



# 栃木県公報

令和5(2023)年  
3月24日(金)  
第390号

## 目次

### 告 示

○栃木県一般会計予算等	199
○栃木県一般会計補正予算等	235
○道路の区域の決定	238
○道路の供用開始	239
○建築基準法による道路の位置指定	239
○建築基準法による道路の位置指定の変更	239
○建築基準法による道路の位置指定の廃止	240

### 公 告

○県営土地改良事業の特別減歩の指定	240
○開発行為の工事完了	242
○都市計画事業の施行	243
○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第4条の規定による年度ごとにしなければならない公示	243

### 監 査 委 員

○監査の結果に基づく措置状況の公表	243
-------------------	-----

## 告 示

### 栃木県告示第105号

令和5年度栃木県一般会計予算等については、令和5(2023)年3月15日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

#### 1 令和5年度栃木県一般会計予算

令和5(2023)年度当初予算では、選択と集中を図りながら必要な財源を確保し、「政策経営基本方針」の重点事項を積極的に展開するとともに、「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」を着実に推進するほか、当面するその他の重要課題にも的確に対応することとした。

この結果、一般会計予算の総額は、9,786億円となり、前年度当初予算と比較して3.0%減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 税	264,000,000	256,000,000	8,000,000
2 地方消費税清算金	105,728,000	95,091,000	10,637,000
3 地方譲与税	39,497,000	39,397,000	100,000
4 地方特例交付金	1,400,000	1,500,000	△100,000
5 地方交付税	144,500,000	140,600,000	3,900,000

6	交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	
7	分担金及び負担金	3,998,301	2,735,030	1,263,271
8	使用料及び手数料	10,161,053	11,071,006	△909,953
9	国庫支出金	124,484,049	149,569,640	△25,085,591
10	財産収入	1,449,447	1,455,676	△6,229
11	寄附金	74,455	85,371	△10,916
12	繰入金	24,948,009	29,437,192	△4,489,183
13	繰越金	1,000,000	1,000,000	
14	諸収入	186,159,686	190,658,085	△4,498,399
15	県債	70,600,000	89,400,000	△18,800,000
	合計	978,600,000	1,008,600,000	△30,000,000

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)
1 議会費	1,493,712	1,446,022	47,690
2 総務費	41,691,448	54,149,202	△12,457,754
3 民生費	113,623,329	112,468,703	1,154,626
4 衛生費	93,387,123	101,776,946	△8,389,823
5 労働費	1,921,498	1,858,377	63,121
6 農林水産業費	38,027,464	36,506,111	1,521,353
7 商工費	172,637,363	185,829,529	△13,192,166
8 土木費	84,320,084	81,990,058	2,330,026
9 警察費	44,504,950	44,550,336	△45,386
10 教育費	179,581,933	183,772,949	△4,191,016
11 災害復旧費	2,554,064	2,549,514	4,550
12 公債費	96,855,882	99,667,903	△2,812,021
13 諸支出金	107,501,150	101,034,350	6,466,800
14 予備費	500,000	1,000,000	△500,000
合計	978,600,000	1,008,600,000	△30,000,000

## (3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区分	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比較 (A - B)
1 職員費	195,850,519	195,419,836	430,683
2 公共事業費	62,534,702	58,853,237	3,681,465
3 建設事業費	63,427,625	68,028,013	△4,600,388
4 公債償還費	96,855,882	99,667,903	△2,812,021

5	主 要 義 務 費	133,617,059	139,027,728	△ 5,410,669
6	税 交 付 金 等	107,501,150	101,034,350	6,466,800
7	一 般 行 政 費	127,150,547	148,702,447	△ 21,551,900
8	受 託 事 務 費	1,259,999	2,322,719	△ 1,062,720
9	県 単 補 助 金	14,951,595	18,184,554	△ 3,232,959
10	県 単 貸 付 金	167,365,826	169,324,974	△ 1,959,148
11	災 害 復 旧 費	2,478,431	2,473,881	4,550
12	直 轄 事 業 負 担 金	5,606,665	5,560,358	46,307
	合 計	978,600,000	1,008,600,000	△ 30,000,000

(単位 百万円)

第1 栃木県誕生150年及びG7大臣会合の開催を契機とした郷土愛醸成や本県の魅力発信

1 栃木県誕生150年を契機とした郷土愛醸成

①	栃木県誕生150年記念“未来へ届けるとちぎ”事業費(新規)	109
ア	栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費	38
	栃木県誕生150年記念県民の日イベント(記念式典等)の開催(令和5(2023)年6月10日(土))、栃木県誕生150年を記念するテレビ・ラジオ番組の放送	
イ	栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費	4
	本県ゆかりのアーティストによる記念コンサート・展示会等の開催	
ウ	栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費	3
	国際音楽交歓コンサートの開催(主催:(公社)国際音楽交流協会、共催:栃木県)	
エ	栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費	4
	本県の国体選手やプロスポーツ選手とふれ合えるスポーツイベントの開催	
オ	栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費	20
	本県ゆかりのミュージシャン等による若者にエールを送るライブイベントの開催など	
カ	栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費	10
	若者が将来のとちぎを描き、発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催など	
キ	栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費	9
	ベルギー王国大使館別荘(中禅寺湖畔)特別公開の実施	
ク	栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費	2
	「樹木パートナー」を記した銘板設置(寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用)	
ケ	栃木県誕生150年記念農産物魅力発信事業費	19
	県産農産物を使用した栃木県誕生150年記念メニューフェアの開催、東武鉄道「いちご王国・栃木」連携企画の実施など	
②	ハンガリー友好交流推進事業費	3
	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流(県民の日記念イベントでのハンガリー文化の紹介・体験、オンラインでの交流イベントによるハンガリー文化の紹介など)	
③	栃木県誕生150年記念伝統工芸品展等開催事業費(新規)	2
	栃木県誕生150年記念伝統工芸品展(伝統工芸品の制作体験イベントも実施)の開催な	

ど

④	栃木県誕生150年記念プロモーション事業費（新規） 栃木県誕生150年記念「いちご王国・栃木の日」イベントの開催	2
2	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした本県の魅力発信	
①	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費（新規） 大臣会合の成功に向けた支援、歓迎レセプションやエクスカーション等の実施による本県の魅力発信、こども未来サミット等の開催による歓迎機運の醸成など	6
②	G7男女共同参画推進事業費（新規） G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした記念シンポジウムの開催	3
第2	令和5（2023）年度政策経営基本方針に基づく重点事項の積極的な展開	
1	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー等の未来への継承	
①	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規） 大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション（仮称）の設立、県内スポーツ施設PRデジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎeスポーツフェスタ（仮称）」やeスポーツ体験会の開催など	65
②	いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費（新規） 県内市町等における地域に根ざしたスポーツを創出するためのスポーツ体験教室や普及イベントの実施に対する助成	10
③	競技力向上費 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、次世代アスリートの発掘・育成・強化支援、スポーツ指導員の配置、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	285
④	とちぎ大会レガシー継承推進事業費（新規） 障害者スポーツアドバイザーの設置、スポーツを始めたい障害者向けのスポーツスクールの開催、栃木県障害者スポーツ大会（いちご一会とちぎ大会記念大会）の開催、特別支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成、栃木県登録手話通訳者及び要約筆記者の養成など	94
⑤	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金（仮称）創設費（新規） いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシー継承の取組を継続的に実施するため、5億円の基金を創設	500
2	若者、女性に選ばれる“魅力あるとちぎ”づくり	
①	移住定住促進・関係人口創出事業費 移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、本県に移住し活躍する女性による東京圏在住女性向けのセミナー開催、ヴァーチャル移住体験ツアーの実施、移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」の改修など	121
②	女性活躍応援事業費（一部新規） 「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など	20
③	結婚から子育てまで女性に選ばれるとちぎ実現事業費（新規）	96

	企業間結婚支援婚シェルジュを活用した結婚応援企業の新規開拓や企業間交流会等の開催、新生児の疾患の早期発見に向けた先天性代謝異常等検査の実施(対象疾患の追加(脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症))、移住者向け子育て関連情報も掲載した子育てポータルサイトの作成	
④	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金(一部新規) 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成(こども医療費補助金における助成対象年齢を中学校3年生まで、現物給付を小学校6年生まで拡大)	3,289
⑤	ヤングケアラー総合支援事業費(新規) 福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など	19
⑥	「とちぎ職業人材カレッジ」(仮称)推進事業費(一部新規) 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置(とちぎジョブモール内)、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など	83
⑦	女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費(一部新規)	87
ア	女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費(新規) 女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など	34
イ	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費(新規) 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19
ウ	スタートアップ企業支援事業費(一部新規) 魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など	24
エ	女性が働きやすい企業推進事業費(一部新規) 経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	10
⑧	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(一部新規) 「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付(子育て世帯加算の増額))、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)	268
⑨	U I J ターン雇用対策事業費 インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8

⑩ 若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規）	4
移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	
3 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける本県産業の競争力強化	
① 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	27,876
入院協力医療機関の体制整備に対する助成、空床補償等による入院病床の確保、臨時医療施設の運営、医療従事者に対するECMO使用や人工呼吸器管理等に関する研修会の実施、軽症者等に対する宿泊療養の提供のためのホテルの借上げ、自宅療養者のための健康フォローアップセンターの運営など	
② 新型コロナウイルス感染症対策推進事業費	565
受診・ワクチン相談センターや後遺症相談センターの運営、LINE公式アカウント「栃木県－新型コロナ対策パーソナルサポート」による情報発信、入院患者に対する医療費助成など	
③ 新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費	23
クラスター発生施設等における入院・搬送調整や感染対策等を行う発生施設支援チームの派遣、感染管理認定看護師による社会福祉施設等への指導・助言、避難所の感染対策に関するモデル市町の担当者や医師等を対象とした研修の実施など	
④ 新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費	1,829
診療・検査医療機関等におけるPCR検査や抗原検査の実施、医療機関等における検査機器の導入に対する助成、陽性者に対する変異株スクリーニング検査及びゲノム解析の実施、感染拡大傾向時の知事要請に基づくPCR等検査の実施事業者に対する助成など	
⑤ 新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	140
感染拡大期に重症患者等の入院を受け入れた医療機関や療養解除後の患者を受け入れた後方支援医療機関への協力金の支給	
⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	1,318
一定数以上の個別接種を実施する医療機関に対する助成、診療時間外・休日に集団接種会場へ医師等を派遣する医療機関に対する助成、職域接種実施企業・大学等に対する助成など	
⑦ 在宅要介護高齢者受入体制整備事業費・在宅障害児者受入体制整備事業費	78
濃厚接触者となった在宅要介護高齢者・在宅障害児者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者・障害福祉サービス事業者の空床補償や受入経費に対する助成	
⑧ 介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費・障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費	1,323
新型コロナウイルス感染症の感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続等のためのかかり増し経費に対する助成など	
⑨ 介護福祉士修学資金等貸付事業助成費	65
介護人材不足に対応するための福祉系高校の学生に対する修学資金貸付や介護未経験者等を対象とした介護施設等への就職支援のための貸付に対する助成	
⑩ 介護施設等感染拡大防止対策事業費	21
介護施設等における家族面会室等の整備に対する助成	
⑪ 幼稚園緊急環境整備事業費、認可外保育施設感染拡大防止対策事業費、児童養護施設等感染拡大防止対策事業費	24
学校法人立幼稚園や認可外保育施設、児童養護施設等における保健衛生用品購入や感染症対策徹底のためのかかり増し経費等に対する助成	
⑫ 産業活性化金融対策費	129,986
(新型コロナウイルス感染症対策融資、原油・原材料高騰等緊急対策資金、伴走支援型特	

別融資（一部新規）	
新型コロナウイルス感染症や原油・原材料の価格高騰の影響により売上高等が減少している中小企業を対象とした融資（新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：100億円）、原油・原材料高騰等緊急対策資金（融資枠：300億円）、伴走支援型特別融資（融資枠：300億円）	
⑬ 事業承継支援事業費	17
中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成	
⑭ 企業立地・集積促進補助金	253
国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用した県内立地企業に対する助成（国の補助金への上乗せ）	
⑮ 生活困窮者自立相談支援事業費（新規）	9
生活困窮者の自立に向けて支援する自立相談支援員の配置（県健康福祉センターに追加配置）	
⑯ 新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費（一部新規）	29
SNSを活用したオンライン相談の実施、市町が実施する心のケア支援事業に対する助成	
⑰ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲）	19
県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	
⑱ インバウンドV字回復事業費（新規）	72
多様化するインバウンドのニーズを捉えた効果的なプロモーションを行うためのデータ収集・分析、海外観光誘客拠点（観光レップ）の設置（台湾に加え、新たにタイ、米国、中国に設置）、本県来訪旅行商品を造成する旅行会社等に対する助成、大阪・関西万博に会場する外国人の誘客に向けたマーケティング調査・戦略の策定	
⑲ 「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（一部新規 再掲）	83
様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置（とちぎジョブモール内）、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など	
⑳ マーケットインの新たな米チャレンジ事業費（新規）	5
消費者ニーズの変化を捉えた特徴ある米づくりを推進するためのマーケットイン調査の実施・戦略の策定	
㉑ 若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲）	4
移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	
4 デジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	
① とちぎデジタルハブ事業費	67
県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とするとちぎデジタルハブサイトの運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など	
② とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費（一部新規）	46
市町のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するためのアドバイザー派遣、市町職員を対象とした研修会の開催、県庁におけるDX推進のためのCMOの継続配置、県のデジタル関連施策の事業化に向けたDX牽引企業によるアドバイス・サポートの実施、DX推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施など	

- |   |   |       |
|---|---|-------|
| ③ | とちぎデジタル県庁推進事業費（一部新規 一部再掲）<br>職員用モバイルPC端末の活用（WEB会議やテレワーク、ペーパーレス化の推進）、<br>合同庁舎のLAN無線化、民間の知見を活用した業務改革（BPR）の実施、DX推進<br>に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施、電子申請手続<br>及び電子納付機能の拡大など   | 1,186 |
| ④ | デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（一部新規）<br>次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製<br>作・活用（デジタルミュージアムの英語対応化、AR（拡張現実）コンテンツの製作や<br>デジタルデバイス（スマートグラス）導入によるリアル展示）、県立博物館を活用した<br>旅行商品の造成、県立博物館の学芸員による解説やデジタル化した文化資源の紹介を交<br>えた本県の文化・自然に関する動画の作成など | 85    |
| ⑤ | デジタル地域共生社会推進事業費<br>「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会<br>の開催   | 1     |
| ⑥ | スマート林業推進事業費<br>森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等<br>の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチン<br>グシステムの開発など   | 137   |
| ⑦ | 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費<br>県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセン<br>ター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助<br>成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を<br>現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など  | 78    |
| ⑧ | 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲）<br>県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得<br>のためのeラーニングの実施・就業支援  | 19    |
| ⑨ | 観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（一部新規）<br>WEBマップの登録をした観光関連事業者のインサイト情報の集約・分析、観光関連事<br>業者・市町・観光協会に対する分析結果の活用講座の実施など  | 15    |
| ⑩ | とちぎ農業DX推進事業費（一部新規）<br>農業DXの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業DX推進<br>フェア」の開催、AIを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開<br>発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向<br>けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向<br>けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など             | 112   |
| ⑪ | インフラDX推進事業費（一部新規 一部公共・県単公共）<br>水防情報の市町への自動配信システムの導入、AI画像解析による舗装点検の実施、道<br>路施設の点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し劣化予測を行うシステムの導入、無人<br>運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など   | 943   |
| ⑫ | 教育DX推進事業費（新規）<br>県立学校におけるDXを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な<br>活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担<br>軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証  | 111   |
| ⑬ | 県立学校校内無線LAN整備事業費（新規）<br>県立学校における無線LANの整備（未整備の特別教室、職員室等）   | 169   |
| ⑭ | GIGAスクール運営支援センター事業費<br>県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの運営、タブレット端末やネッ  | 109   |



	トワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣	
⑮	交通捜査DX推進事業費(新規) 交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入	5
⑯	カーボンニュートラル推進事業費(一部新規)	1,008
ア	ロードマップ推進事業費(新規) 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ評価・検証委員会の開催、栃木県カーボンニュートラル実現条例(仮称)の制定を契機としたシンポジウムの開催、県内事業者が行う特に優良なカーボンニュートラルの取組に対する顕彰、大学コンソーシアムとちぎが行うカーボンニュートラルをテーマとした教育プログラム等の実施に対する支援など	5
イ	再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規)、温室効果ガス排出削減事業費(一部新規) 県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等導入への助成、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けたアドバイザー等の派遣、事業者の省CO <sub>2</sub> 設備導入に対する助成(ボイラー(ガス化)の補助上限額の引き上げ)など	140
ウ	EV充電インフラ整備促進事業費(新規)、公共交通バスEV化促進事業費(新規)、FCV導入支援事業費、地域電源供給拠点整備促進事業費(一部新規) EV急速充電器の空白地域や道の駅への設置に対する助成、電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成、FCV導入への助成、太陽光発電設備等の自立電源を活用するEV急速充電器・自立型パワーコンディショナーの設置に対する助成	60
エ	住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費(新規) 地域工務店向けのZEH※に関するセミナーや専門家派遣等の実施、新築住宅の断熱化に対する助成、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する助成など ※ net Zero Energy Houseの略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味	161
オ	脱炭素先行地域づくり支援事業費、県庁率先脱炭素化事業費(一部新規) 市町における地域脱炭素の取組検討への支援、PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入など	617
カ	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費(一部新規)、栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費(新規 再掲) 映画館での啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施、「樹木パートナー」を記した銘板設置(寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用)など	25
⑰	気候変動適応推進事業費 地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	7
⑱	カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費(一部新規)	125
ア	グリーン成長産業創出事業費 カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など	53

イ	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施	4
ウ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規） 製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	66
エ	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	2
⑱	産業活性化金融対策費（カーボンニュートラル推進融資） 脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象とした融資（融資枠：30億円）	939
⑳	とちぎグリーン農業推進事業費 環境に配慮した農産物の流通拡大のためのテストマーケティング等の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援、有機農業を推進するモデル的先進地区の創出に取り組む市町への支援など	137
㉑	農業気象災害対応力強化事業費 農業気象災害への対応力強化に向けたセミナーの開催、農業気象災害の地域別発生傾向の分析、作物別気候変動適応ガイドの作成、SNSを活用した技術対策の情報発信、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
㉒	農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共） 農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など	61
㉓	共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）の発行（新規） カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行	
〔2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ関連〕		
1	各分野における取組	
①	産業分野（革新的な技術開発等への助成）	1,572
②	交通分野（公共バスEV化の促進）	809
③	業務分野（太陽光発電設備導入への助成）	140
④	家庭分野（住宅のゼロエネルギーハウス化の促進）	188
⑤	非エネルギー分野（農業における脱炭素技術の研究）	964
⑥	吸収源分野（森林の適切な整備・管理）	2,820
⑦	その他（優良取組の顕彰）	7
2	重点プロジェクト	
①	グリーン成長産業創出プロジェクト（1①の再掲）	1,065
②	再生可能エネルギーMAXプロジェクト（地域エネルギー導入への支援）	250
③	脱炭素先行地域創出プロジェクト（創出に向けた調査）	30
④	県庁ゼロカーボンプロジェクト（太陽光発電設備等設置）	2,016

第3 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15<sup>いちご</sup>戦略(第2期)」の着実な推進  
人材育成戦略

1 とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト

- ① とちぎ学力向上推進事業費 298  
 悉皆方式による県版学力調査(とちぎっ子学習状況調査)(対象:小4、小5、中2)、  
 学力定着に課題を抱える市町への学力向上コーディネーターの派遣、学力向上推進リー  
 ダーによる小学校教員の指導力向上への支援など
- ② 学校指導力強化対策事業費 2,775
  - ア 小学校第5・6学年少人数学級推進事業費 626  
 小学校第5学年及び第6学年までの学級編制基準を35人以下に引き下げる  
 ための教員の配置
  - イ 中学校少人数学級推進事業費 1,640  
 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置
  - ウ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」 509  
 小学校低学年・特別支援学級において必要度の高い学級、指導困難な状況  
 が見られる小・中学校への非常勤講師の配置
- ③ スクールソーシャルワーカー活用事業費 101  
 全中学校区(中核市を除く)へのスクールソーシャルワーカーの配置、スクールソー  
 シアルワーカーの資質向上のための研修会の開催、スクールソーシャルワーカー採用希  
 望者等を対象とした養成研修会の開催など
- ④ 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費(新規 再掲) 10  
 若者が将来のとちぎを描き、発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催など
- ⑤ 子ども総合科学館大規模改修費 761  
 子ども総合科学館の展示物更新などの大規模改修  
 改修期間:令5(2023)~令7(2025)、総事業費:約33億円
- ⑥ みかも自然の家整備費 6  
 PFI事業者が実施する建設業務等のモニタリング  
 整備場所:みかも山公園内(栃木市)、整備期間:令2(2020)~令5(2023)、令和6  
 (2024).4月開所予定
- ⑦ STEAM教育推進事業費 32  
 文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びを推進するためのカリキュラムに基  
 づくモデル校におけるSTEAM教育の実践・検証やSTEAM教育推進コーディネー  
 ターによる取組支援など  
 ※ Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Arts(人文社会・芸  
 術・デザイン)、Mathematics(数学)における学習を実社会での問題発見・解決に  
 生かしていくための教科等横断的な教育
- ⑧ インクルーシブ教育システム推進事業費 15  
 通常の学級に在籍する発達障害等のある児童を支援するインクルーシブ教育指導員の配  
 置、幼稚園・保育所、小・中学校、高等学校等に対する発達障害専門家チーム等の派  
 遣、特別支援学校教員による専門性を生かした幼稚園・保育所、小・中学校、高等学  
 校等に対する支援の実施など
- ⑨ 足利高校整備事業費(一部新規) 3,324  
 第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校の新校舎整備など(外構工事)  
 整備期間:令和4(2022)~令和6(2024)
- ⑩ 教育業務支援員配置助成費(新規) 85  
 公立小・中学校における教員の働き方改革等のための教員業務支援員の配置に対する助  
 成

⑪	教育DX推進事業費（新規 再掲） 県立学校におけるDXを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証	111
⑫	県立学校校内無線LAN整備事業費（新規 再掲） 県立学校における無線LANの整備（未整備の特別教室、職員室等）	169
⑬	GIGAスクール運営支援センター事業費（再掲） 県立学校のICT運用を支援するためのコールセンターの設置、タブレット端末やネットワーク等の技術的相談に対応するためのICT支援員の派遣	109
⑭	私立学校ICT活用教育活動推進事業費 私立学校のICT教育を推進するための私立中学高等学校連合会等に対する助成	14
〔未来創造プラン関連事業〕		
①	学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）	6,628
②	小・中・高校助成費	5,961
③	専修学校等運営費補助金	42
④	私立高等学校等修学支援事業費	4,090
⑤	高等教育修学支援事業費	506
2	笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト	
①	とちぎ結婚サポート事業費（一部新規 一部再掲） とちぎ結婚支援センターの運営、結婚サポーターによる婚活支援、デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信、とちぎ結婚応援アンバサダーによるトークショーやSNSでの情報発信、企業間結婚支援婚シェルジュを活用した結婚応援企業の新規開拓や企業間交流会等の開催など	50
②	こども医療費補助金・妊産婦医療費補助金（一部新規 一部再掲） 市町が実施するこども医療費・妊産婦医療費助成事業に要する経費への助成（こども医療費補助金における助成対象年齢を中学校3年生まで、現物給付を小学校6年生まで拡大）	3,289
③	出産・子育て応援事業費（新規） 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援（妊娠届出時5万円、出産届出時5万円相当）を実施する市町に対する助成	1,311
④	先天性代謝異常等検査事業費（新規 再掲） 新生児の先天性代謝異常等検査の実施（対象疾患の追加（脊髄性筋萎縮症、重症複合免疫不全症））	77
⑤	子育てポータルサイト構築事業費（新規 再掲） 移住者向け子育て関連情報も掲載した子育てポータルサイトの作成	15
⑥	幼稚園運営費補助金 学校法人立幼稚園の運営に対する助成	1,070
⑦	子ども・子育て支援事業費	15,487
ア	子どものための教育・保育給付費 認定こども園・幼稚園・保育所、小規模保育・事業所内保育等への給付	12,134
イ	子育てのための施設等利用給付費 子どものための教育・保育給付の対象とならない幼稚園・認可外保育施設、預かり保育等への給付	554
ウ	幼児教育・保育無償化円滑化事業費 認可外保育施設の幼児教育・保育無償化実施に必要な市町の事務等への支援	15
エ	地域子ども・子育て支援事業費	2,784

	延長保育、放課後児童クラブの運営に対する助成、子育て支援員研修の実施、保育士等キャリアアップ研修の実施など	
⑧	児童福祉施設整備助成費 放課後児童クラブ（創設3か所・改築10か所）及び児童養護施設（拡張1か所）の整備に対する助成	110
⑨	女性が働きやすい企業推進事業費（一部新規 再掲） 経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	10
⑩	ヤングケアラー総合支援事業費（新規 再掲） 福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など	19
3	スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	
①	学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費（一部新規）	207
ア	部活動指導員配置事業費 市町立中学校への部活動指導員の配置に対する助成、県立学校への部活動指導員の配置	138
イ	地域部活動推進事業費（一部新規） 部活動の地域移行に係る課題や方向性の検討、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究、地域移行後の休日のクラブ活動に携わる指導者の養成	69
②	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和5（2023）年9月下旬予定、コース：県東地域）	11
③	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
④	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲） 大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション（仮称）の設立、県内スポーツ施設PRデジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎeスポーツフェスタ（仮称）」やeスポーツ体験会の開催など	65
⑤	いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費（新規 再掲） 県内市町等における地域に根ざしたスポーツを創出するためのスポーツ体験教室や普及イベントの実施に対する助成	10
⑥	競技力向上費（再掲） 競技団体の選手強化への支援、有望選手・チームの強化支援、次世代アスリートの発掘・育成・強化支援、スポーツ指導員の配置、とちぎスポーツ医科学センター利用に対する助成など	285
⑦	とちぎ大会レガシー継承推進事業費（新規 再掲） 障害者スポーツアドバイザーの設置、スポーツを始めたい障害者向けのスポーツスクールの開催、栃木県障害者スポーツ大会（いちご一会とちぎ大会記念大会）の開催、特別	94

- 支援学校等の児童・生徒を対象とした体験会の開催、各競技団体等が行う強化指定選手を対象とした強化練習会等に対する助成、栃木県登録手話通訳者及び要約筆記者の養成など
- ⑧ 「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費（新規） 32  
県立美術館・図書館・文書館を本県の文化振興の中核となる「文化と知」の創造拠点として整備するための構想の策定
- ⑨ とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費（一部新規 一部再掲） 7  
文化資源の磨き上げや効果的な情報発信を支援するためのアドバイザーの派遣、観光等の他分野との連携推進等に取り組む文化芸術活動に対する助成、栃木県誕生150年を記念した本県ゆかりのアーティストによるコンサート・展示会等の開催など
- ⑩ デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費（一部新規 再掲） 85  
次世代に継承すべき本県の文化資源をデジタル化して保存するデジタルアーカイブの製作・活用（デジタルミュージアムの英語対応化、AR（拡張現実）コンテンツの製作やデジタルデバイス（スマートグラス）導入によるリアル展示）、県立博物館を活用した旅行商品の造成、県立博物館の学芸員による解説やデジタル化した文化資源の紹介を交えた本県の文化・自然に関する動画の作成など
- ⑪ 栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費（新規 再掲） 3  
国際音楽交歓コンサートの開催（主催：（公社）国際音楽交流協会、共催：栃木県）
- ⑫ いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費 47  
とちぎの魅力発信及び地域づくりを目的とした埋蔵文化財等の活用のための発掘調査など

## 産業成長戦略

### 1 とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト

- ① 次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（再掲） 78  
県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、AI等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など
- ② グリーン成長産業創出事業費（再掲） 53  
カーボンニュートラルの実現に向け県内企業が連携等して行う革新的な技術開発やシステム構築に対する助成、経営層に向けた脱炭素化の取組を促進するためのセミナーの開催など
- ③ 未来技術等社会実装促進事業費 34  
様々な産業データを共有・利活用するためのプラットフォームの構築に向けた支援、未来技術による製品・サービスを提供する企業や実証事業の誘致、IT人材育成のためのデジタル化実践教育の実施、県内大学等において発掘した技術シーズを生かした試作開発支援、事業化に向けたハンズオン支援など
- ④ SDGs推進事業費（一部新規） 2  
SDGsに取り組む企業等の登録、企業向けセミナーの開催など
- ⑤ 女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費（新規 再掲） 34  
女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など
- ⑥ スタートアップ企業支援事業費（一部新規 再掲） 24  
魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を

解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など

⑦	産業活性化金融対策費（一部新規 一部再掲）	159,778
	新規融資枠：1,340億円	
	・脱炭素化に資する製品・技術の開発や設備導入等を行う中小企業を対象としたカーボンニュートラル推進融資（融資枠：30億円）	
	・とちぎSDGs推進企業を対象としたSDGs推進融資（融資枠：20億円）	
	・スタートアップ企業等を対象とした創業支援資金（融資枠：40億円）	
	・新型コロナウイルス感染症により売上高等が減少している中小企業を対象とした新型コロナウイルス感染症対策融資（融資枠：100億円）	
	・原油・原材料高騰等により売上高等が減少している中小企業を対象とした原油・原材料高騰等緊急対策資金（融資枠：300億円）	
	・売上高等が減少し、新型コロナウイルス感染症等の影響による債務の借換や事業再構築等を行う中小企業を対象とした伴走支援型特別融資（融資枠：300億円）など	
⑧	サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費（再掲）	2
	サービス産業事業者のカーボンニュートラルへの対応に向けた講演会の開催など	
⑨	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規 再掲）	66
	製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	
⑩	ものづくり技術強化補助金	25
	中小ものづくり企業等の新技術・新製品開発に対する助成	
⑪	ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費（一部新規 一部再掲）	212
ア	戦略3産業振興事業費（一部新規）	23
	新分野進出・新事業創出のための専門家による技術アドバイスや展示会等でのマッチング支援、次世代自動車や空飛ぶクルマの最新動向に関する講演会等の開催、自動車技術展示商談会の開催、航空機部品製造に必要な認証の維持に対する助成、宇宙産業参入への機運醸成に向けた講演会等の開催など	
イ	未来3技術活用促進事業費（一部再掲）	26
	スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、光学や環境・新素材技術の知見を持つ大学等研究機関と製品等に実用化できる技術力を持つ県内企業とのマッチングの場の提供	
ウ	ネットワーク形成等支援事業費（一部新規）	3
	戦略3産業各振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの講演会や会員企業間の対面式交流会の開催など	
エ	「戦略3産業×未来3技術」推進事業費	68
	戦略3産業における専門技能等習得のための講座の開催、産学官金が連携した研究開発への支援、戦略3産業等における未来3技術を活用した先進的な技術開発等に対する助成、自動車や医療福祉機器の大規模展示商談会への共同出展など	
オ	ものづくり産業脱炭素化促進事業費（一部新規 再掲）	66
	製造工程の脱炭素化を促進するための企業の取組段階に応じたセミナーや相談会の開催、企業へのアドバイザーの派遣やモデル創出のための改善経費に対する助成、大規模展示会への共同出展、自動車関連中小企業の電動化等対応や他分野への事業展開に対する支援（試作品開発ワークショップ開催、専門家派遣、商談会出展に対する助成）など	

カ	ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費（新規） 経済安全保障に関する最新情報・経営上の留意点等についてのセミナーの開催、特定重要物資・特定重要技術に携わる県内企業の実態把握調査・分析	26
⑫	フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費 ヒット商品を創出するための商品開発等のセミナーの開催や専門家によるハンズオン支援、大手企業との連携によるコラボ商品の開発支援、新たな商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催、新たな販路開拓のための非対面型のオンライン商談会の開催、食品関連企業の生産性向上のための設備導入に対する助成	63
⑬	企業立地推進補助金（新規 一部再掲）	3,509
ア	戦略的企業立地促進事業費（一部再掲） 県内産業団地等への企業立地に対する助成	2,607
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	857
ウ	オフィス等立地支援事業費 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
⑭	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具現化に向けた調査の実施	4
⑮	「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費（一部新規 再掲） 様々な分野の人材育成情報や就職支援情報等を発信するウェブサイトの開設、人材育成機関の修学内容等に関する専門相談窓口の設置（とちぎジョブモール内）、人材育成機関が実施する高度な技術・技能の習得のための特別授業等への助成、人材育成機関における講師等の指導力向上のための研修会の実施、専門学校生等を対象とした業種別合同企業説明会の開催など	83
⑯	とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費 県央産業技術専門学校における企業ニーズに対応するための先進技術習得に必要な機器設備の導入、訓練生に先進技術等を指導するための指導員研修の実施	6
⑰	在校生技能検定受検料減免事業費（新規） 栃木県職業能力開発協会が実施する高校生等の学生の技能検定受検料の一部減免に対する助成	9
⑱	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規 再掲） 県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職を検討している女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	19
⑲	専門学科DX事業費（新規 再掲） 県立高校専門学科への最新のソフトウェア等（建築科：BIMソフト・3Dプリンター、商業科：データ解析ソフトなど）の導入	98
⑳	全国産業教育フェア事業費（新規） 令和6（2024）年度に本県で開催する全国産業教育フェア（令和6（2024）年10月26日（土）・27日（日）、全国の専門高校等の生徒が学習成果を発表）の準備及びプレ大会（令和5（2023）年11月11日（土））の開催	14
2	活力ある農林業実現プロジェクト	
①	農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費 人材確保に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告の実施、オンライン相談窓口の設置、デジタル農業体験会の開催、雇用者と被雇用者とのミスマッチ解消に向けた生産現場での作業内容やスケジュール見直しに向けた調査・検討、農作業を受託するサービス事業体の設立等に向けた専門家の派遣など	29
②	農業人材力育成総合対策事業費（一部新規）	896



	就農の準備等に対する助成、産地における就農相談体制の整備に対する助成、就農希望者が実践的な研修を行う農場の整備に対する助成など	
③	とちぎ広域営農システム構築事業費 広域経営法人の設立や企業の農業参入を促進するための機械・施設の導入等への支援など	15
④	意欲ある新規就農者の確保育成事業費（一部新規 一部再掲） 新規参入希望者を指導するとちぎ農業マイスター（指導者）の設置に対する助成、産地における就農相談体制の整備に対する助成、就農希望者が実践的な研修を行う農場の整備に対する助成、認定新規就農者等へ移譲される経営資源の修繕に対する助成、輸出等を担う国際的な農業人材を育成するための海外派遣研修参加者への支援など	79
⑤	若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲） 移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	4
⑥	栃木県林業大学校整備費 栃木県林業大学校の整備（建築・外構工事）及び開校準備（講師の養成、オープンキャンパスの開催など） 整備期間：令3（2021）～令5（2023）、総事業費：約20億円、令6（2024）. 4月開校予定	1,227
⑦	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費（一部新規 一部再掲）	1,108
ア	「いちご王国・栃木」戦略推進事業費（一部新規 一部再掲） 「とちあいか」やオリジナル品種の生産拡大のための施設整備等に対する助成、スマート農業技術の活用による「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、AIを活用した「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会で来県した方への県産いちごや観光いちご園のPR等の実施など	578
イ	施設園芸拡大プロジェクト事業費（一部新規 一部再掲） にらの収益向上に向けた新しい生産モデルの実証に対する助成、脱炭素化に向けた出荷資材の転換や化石燃料使用量削減に資する機器導入等の実証に対する助成、実需者ニーズに即した生産管理や物流合理化に向けた生産・流通・販売データの収集・分析に対する助成、なし生産におけるスマート農業機器を導入するモデル産地に対する助成など	325
ウ	土地利用型園芸フル加速化事業費 園芸メガ産地づくりに必要な団地化などの取組に対する助成、新たな産地づくりに必要な機械導入等に対する助成、複数産地が連携した新たなサプライチェーン構築のための機械導入等への助成、産地と食品産業等の実需者をつなぐベジタブル・マーケターを活用した販路開拓支援など	205
⑧	作付転換拡大緊急対策支援事業費 主食用米から新規需要米等へ作付転換する農業者への助成など	36
⑨	栃木の米づくりプロジェクト推進事業費（一部新規） 収益性の高い米づくりを実現するための超低コスト生産に向けた取組（実証栽培、スマート農業機械導入など）に対する助成、「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会の開催・実証栽培に対する助成、家庭向け販路拡大に向けた「とちぎの星」の特長を生かした商品開発に対する助成、米粉用米の生産拡大に向けた栽培適性調査や栽培技術確立のための実証に対する助成など	158
⑩	マーケットインの新たな米チャレンジ事業費（新規 再掲） 消費者ニーズの変化を捉えた特徴ある米づくりを推進するためのマーケットイン調査の実施・戦略の策定	5

⑪	持続的畜産経営推進事業費（新規）	38
	自給飼料生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携推進会議や講習会の開催、耕種農家と畜産農家のマッチングを行うコーディネーターの設置、堆肥の加工・流通や飼料の生産に必要な機械等の導入支援、畜舎等における臭気マップを活用した臭気低減に向けたモデル的取組に対する助成など	
⑫	畜産情報活用推進事業費（一部新規 再掲）	5
	畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑬	豚熱（CSF）等防疫対策事業費（一部新規）	253
	飼養豚に対するワクチン接種、捕獲イノシシや死亡イノシシのモニタリング検査、野生イノシシの抗体付与状況調査、飼養衛生管理基準の取組強化に向けた調査・検討等に対する助成、地下水モニタリング検査の実施、野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫演習の実施、特定家畜伝染病の発生防止に向けた施設整備に対する助成など	
⑭	とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費（一部新規 一部再掲）	75
ア	栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費（一部新規）	36
	県オリジナル品種等のユニークセリングポイント※の発掘や評価、「とちぎの星」のブランド力向上のための消費者向けPRイベントの開催に対する助成、県産米の魅力発信と消費拡大のためのフェア開催に対する助成など	
	※ユニークセリングポイント：競合する他者にはない独自のアピールポイント	
イ	「いちご王国・栃木」定着促進事業費（一部新規 一部再掲）	34
	関西圏における百貨店等でのフェアや商業施設等でのPRイベントの開催、「いちご王国」アンバサダーを活用したプロモーションの実施、栃木県誕生150年記念「いちご王国・栃木の日」イベントの開催、「いちごを贈ろう運動」キャンペーンの実施、関西圏量販店でのフェアの開催など	
ウ	県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	5
	首都圏の卸売市場関係者の流通網を活用した飲食店への県産農産物の売り込みや飲食店での栃木フェアの開催など	
⑮	とちぎ農業DX推進事業費（一部新規 再掲）	112
	農業DXの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業DX推進フェア」の開催、AIを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など	
⑯	スマート林業推進事業費（再掲）	137
	森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、ICTを活用した需給マッチングシステムの開発など	
⑰	とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費（一部新規）	795
	皆伐・再生林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ヤマビル防除方法の検証）など	
⑱	森林環境譲与税事業費（一部再掲）	1,375
	森林経営管理制度の円滑な運用のための市町職員に対する研修の実施、県・市町等が森林情報を共有・一元管理するためのクラウドシステムの運用、民間事業者が行う中大規模建築物の木造・木質化に対する助成、栃木県林業大学校の整備など	
⑲	とちぎ材の家づくり支援事業費	146

県産木材を使用した木造住宅建設に対する助成（県内施工：510戸（うち新規分420戸、うち耐震建替分60戸、うち増改築分30戸）、県外施工：150戸（ポイント付与）、県産石材・漆喰や鹿沼組子・日光彫を内装材等として使用した場合は上乗せ助成）

3 観光立県躍進プロジェクト

- ① 「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲） 11  
参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和5（2023）年9月下旬予定、コース：県東地域）
- ② サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） 79  
サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など
- ③ 国立公園満喫プロジェクト推進事業費（一部新規 一部公共 一部再掲） 350  
歩道・園地等の整備、日光国立公園内を周遊するための電動アシストレンタサイクルの整備、日光国立公園内におけるアクティビティ情報のデジタルプロモーションの実施、ベルギー王国大使館別荘（中禅寺湖畔）特別公開の実施、日光地区でのM a a S※の利用促進のためのデジタルプロモーションの実施など  
※ M a a S（Mobility as a Serviceの略）：出発地から目的地までの交通手段の検索・予約・決済を一括して行えるサービス
- ④ 環境配慮型観光M a a S活用交通モデル構築事業費（再掲） 16  
日光地区でのM a a Sの利用促進のためのデジタルプロモーションの実施、日光EV推進連携会議の運営
- ⑤ 観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費（一部新規 再掲） 15  
WEBマップの登録をした観光関連事業者のインサイト情報の集約・分析、観光関連事業者・市町・観光協会に対する分析結果の活用講座の実施など
- ⑥ 観光キャンペーン推進事業費 94  
市町等が行う二次交通対策への助成、首都圏における観光や特産品のPRイベントの実施、宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信（来訪計測データを基にターゲティング配信）、デジタルプロモーションの専門的知見を活用したSNSによる観光情報の発信など
- ⑦ スマートワーケーション発信事業費 4  
コーディネーターを活用した企業等へのPR、ワーケーション体験への助成、専用ウェブサイトを通じた情報発信、ヘルプデスクの設置など
- ⑧ 関西圏とちぎ魅力発信事業費（一部新規） 34  
観光物産情報説明会の開催、関西圏でのバイヤー開拓や県内事業者とのマッチングを支援するコーディネーターの設置、お試し関西アンテナショップの開設、企業立地セミナーの開催など

4 国際戦略推進プロジェクト

- ① とちぎインバウンド強化対策事業費（一部新規 一部再掲） 172
  - ア 外国人誘客促進事業費（一部新規） 40  
ターゲティング広告の実施、海外宿泊予約サイトへの特集ページの掲載、富裕層を顧客とする旅行会社等向け県内観光地の視察や商談会の開催、海外個人旅行者等に向けたオンラインライブイベント（動画等を活用し本県観光資源をライブ形式で紹介）の実施など
  - イ とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 23  
外国語対応人材の拡充に向けた研修の実施、24時間対応多言語コールセンターの運営、外国人観光客の誘客に取り組む市町等への助成
  - ウ 海外誘客プロモーション事業費 10  
東アジアや東南アジアで開催される国際旅行博への出展、台湾における海

	外観光誘客拠点（観光レップ）の設置など	
エ	外国人材活用インバウンド推進事業費 外国人材を活用した海外の旅行会社に対する旅行商品の造成促進や観光資源の発掘・活用など	11
オ	インバウンド重点強化事業費（一部新規） 米国現地メディアの招請による観光情報発信、旅行博への出展	8
カ	テーマツーリズム推進事業費 海外アウトドア関連メディア・旅行会社や米国のサイクリング関連メディアの招請による情報発信や旅行商品の造成促進	8
キ	インバウンドV字回復事業費（新規 再掲） 多様化するインバウンドのニーズを捉えた効果的なプロモーションを行うためのデータ収集・分析、海外観光誘客拠点（観光レップ）の設置（台湾に加え、新たにタイ、米国、中国に設置）、本県来訪旅行商品を造成する旅行会社等に対する助成、大阪・関西万博に会場する外国人の誘客に向けたマーケティング調査・戦略の策定	72
②	「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費 海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など	4
③	とちぎ型大使館外交推進事業費（一部新規） 県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施、駐日大使館等との共催による県内企業向け経済セミナーの開催など	2
④	海外販路開拓支援事業費（一部新規） 輸出商社との商談会の開催、バイヤーを通じた販路拡大（東アジア、ASEAN、欧米）、米国向け日本食ギフト定期配送サービスを活用したテストマーケティングの実施、国際見本市への出展、企業が行う海外向け商品の改良等に対する助成、香港の百貨店等にポップアップストア（期間限定の店舗）の出店など	17
⑤	外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規） 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、「やさしい日本語」研修の実施、ウクライナからの避難民への生活支援など	49
⑥	友好交流先等への魅力発信事業費（一部新規） 中国浙江省友好提携30周年記念式典の開催（オンライン）、ベトナム・ビンフック省政府や民間企業等の訪問団の受入れや県内企業向け経済セミナーの開催など	1
⑦	ハンガリー友好交流推進事業費（再掲） 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたホストタウン相手国との継続的な交流（県民の日記念イベントでのハンガリー文化の紹介・体験、オンラインでの交流イベントによるハンガリー文化の紹介など）	3
⑧	とちぎの酒海外販路拡大促進事業費 本県産日本酒の販路拡大に向けた米国での魅力発信イベント、試飲商談会の開催など	12
⑨	とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費（一部新規 一部再掲） 輸出に取り組む生産者等への支援（セミナー開催、アドバイザー派遣、マーケットイン輸出の取組）、いちごの輸出拡大に向けたコールドチェーン（冷蔵輸送）の構築や鮮度保持資材の導入に対する助成、いちご・なしの輸出条件となる動植物検疫条件や残留農薬基準への対応に対する助成、東南アジアや香港・UAE・台湾・EU等における現地プロモーションやバイヤーとの商談の実施など	113

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ⑩ | 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業費<br>加工食品等の輸出拡大に必要なH A C C P等の規格や輸出先国の規制・ニーズに対応した施設の整備等に対する助成      | 100 |
| ⑪ | 「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費（再掲）<br>海外在住で現地において発信力や影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信など                  | 4   |
| ⑫ | とちぎ型大使館外交推進事業費（一部新規 再掲）<br>県産品等の販路拡大や観光誘客に向けた駐日大使等へのトップセールスの実施、駐日大使館等との共催による県内企業向け経済セミナーの開催など | 2   |

## 健康長寿・共生戦略

## 1 人生100年健康いきいきプロジェクト

- |   |   |     |
|---|---|-----|
| ① | 健康長寿とちぎづくり推進事業費<br>県民健康・栄養調査の結果の解析、ヘルシーグルメ推進店の登録拡大、「FUN+WALKアプリ」を活用したとちまる健康ポイント事業の実施など  | 185 |
| ② | 生活習慣病予防対策費（一部新規）<br>t-P A療法（血栓溶解療法）を将来的に県内全圏域で可能とするための遠隔医療等によるモデル事業の実施、糖尿病重症化予防のための保険者等に対する専門家の派遣、自治医科大学附属病院及び獨協医科大学病院に設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う患者・家族の相談窓口の設置や地域の医療機関への研修会開催に対する助成など | 9   |

## 2 生涯安心医療・介護プロジェクト

- |   |   |       |
|---|---|-------|
| ① | とちぎ地域医療支援センター事業費<br>県外医学部進学者のU I Jターンを促進するための「とちぎ地域医療支援センターサテライト」の運営、医学生に対する修学資金の貸与、臨床研修医の確保のための合同説明会への参加、医療従事者の勤務環境改善の取組を支援する「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営など              | 362   |
| ② | A Y A世代等のがん患者支援事業費<br>ピアサポーターの養成やA Y A（思春期・若年成人）世代のがん患者交流会の開催、妊孕性温存に対する助成、市町が行うアピアランスケア支援や在宅ターミナルケア支援に対する助成   | 15    |
| ③ | 外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規）<br>介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など | 23    |
| ④ | 介護基盤整備等事業費<br>小規模特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備、介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模改修・耐震化整備、既存施設のユニット化改修等、大規模改修時のI C T等導入、開設準備に対する助成   | 2,417 |
| ⑤ | 老人保健福祉施設整備助成費<br>広域型特別養護老人ホーム（創設2か所、増床2か所）及び養護老人ホーム（建替1か所）の整備に対する助成   | 810   |

## 3 多様な人材活躍推進プロジェクト

- |   |  |    |
|---|--|----|
| ① | 女性活躍応援事業費（一部新規 再掲）<br>「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の | 20 |
|---|--|----|

	実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など	
②	G7男女共同参画推進事業費（新規 再掲）	3
	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の開催を契機とした記念シンポジウムの開催	
③	女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費（一部新規 再掲）	87
ア	女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費（新規）	34
	女性のニーズを捉えた魅力ある雇用・産業の創出等に向けた戦略の策定のための調査・分析や施策の立案など	
イ	女性デジタル人材育成・活躍支援事業費（新規）	19
	県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職希望の女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援	
ウ	スタートアップ企業支援事業費（一部新規）	24
	魅力ある雇用を創出するスタートアップ企業の支援のあり方の検討、専門家のプッシュ型派遣による潜在スタートアップ企業への支援、スタートアップ企業の創出を支援するための育成プログラムの実施や投資家等とのマッチング支援、創業後に直面する課題を解決するための専門家の活用や商品のPRに対する支援など	
エ	女性が働きやすい企業推進事業費（一部新規）	10
	経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、企業等における女性活躍推進のための一般事業主行動計画の策定等を支援するアドバイザーの派遣など	
④	NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費	3
	NPOの専門知識等の活用による若者・高齢者・障害者等の地域コミュニティ活動への参加促進や地域コミュニティにおける助け合い・支え合い機能強化のためのモデルの実証など	
⑤	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	19
	高齢者の社会参加を促進する「とちぎ生涯現役シニア応援センター（愛称：ぶらっと）」の運営、地域づくりの担い手として活躍する高齢者の「やってみっぺいちご隊」への登録、高齢者の社会参加のための案内窓口の設置支援やモデル事業の実施など	
⑥	障害者雇用・定着支援強化事業費	10
	障害者雇用に関する課題等の情報収集や企業支援を行うコーディネーターの配置、企業の採用担当者等に向けた障害者雇用サポートセミナーの開催など	
⑦	外国人介護人材活躍推進事業費（一部新規 再掲）	23
	介護現場での就労や介護福祉士国家試験合格に必要な日本語能力育成研修の実施、外国人介護人材受入準備セミナーの開催、介護特定技能外国人の雇用を希望する事業所への人材紹介から受入・定着までのマッチング支援、介護特定技能外国人を初めて雇用する介護事業所が行う受入準備研修に対する助成など	
⑧	働き方改革応援事業費（一部新規 一部再掲）	13
	企業等の人事労務担当者を対象とした働き方改革推進サポート講座の開催、経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナーの開催、女性が働きやすい企業の環境づくりを推進するための人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップの開催、経営者等を対象としたテレワークやデジタル技術を活用した業務効率化に関するセミナーの開催など	
4	誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	
①	デジタル地域共生社会推進事業費（再掲）	1

「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催

- ② ヤングケアラー総合支援事業費（新規 再掲） 19  
福祉関係機関や市町職員等に対する研修、ピアサポート活動団体の育成やスキルアップに向けた研修、ヤングケアラー等課題を抱える家庭を対象に市町が実施する家事・育児支援のための訪問支援員派遣に対する助成、市町の取組への助言・情報提供を行うヤングケアラーコーディネーターの設置、社会全体でヤングケアラーを支援する機運醸成のためのシンポジウムの開催など
- ③ ケアラー支援基本計画策定事業費（新規） 2  
ケアラーに関する実態調査の実施、有識者等会議の開催、ケアラー支援に関する施策の総合的な推進を図るための基本計画の策定
- ④ 障害者福祉施設整備助成費 340  
障害福祉サービス事業所（創設3か所）及び放課後等デイサービス事業所（創設1か所）の整備に対する助成
- ⑤ 医療的ケア児・家族支援事業費 32  
栃木県医療的ケア児等支援センターの運営、支援する人材の養成（支援人材養成研修・コーディネーター養成研修の実施、喀痰吸引基本研修受講への助成、喀痰吸引実地研修への看護師派遣）、短期入所事業所の設備整備等への助成
- ⑥ 医療的ケア実施体制強化事業費（一部新規） 76  
非常勤学校看護師の配置、校外学習時に同行する学校看護師の代替として校内での医療的ケアを行う訪問看護師の派遣、人工呼吸器装着児童の就学時における手技の引き継ぎを行う訪問看護師の派遣、学校看護師等の専門性向上のための研修の実施など
- ⑦ 外国人材活用強化・多文化共生事業費（一部新規 再掲） 49  
「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、災害や感染症発生時に外国人住民に情報伝達する「外国人キーパーソン」の発掘・育成、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、「やさしい日本語」研修の実施、ウクライナからの避難民への生活支援など

安全・安心戦略

1 危機対応力強化プロジェクト

- ① 新防災教育施設基本計画策定費（新規） 12  
総合防災拠点※に平時からの防災に係る学習・教育機能を備えるための新防災教育施設の整備に向けた基本計画の策定  
※県総合運動公園を大規模災害時の的確な被災地支援機能と平時からの防災に係る学習・教育機能を担う総合防災拠点に位置付け
- ② 防災体制強化事業費（一部新規） 30  
地区防災計画策定促進検討会やとちぎ地域防災アドバイザー連絡会議の開催、学校等における消防団員による訓練実演や講話の実施、消防団応援の店制度におけるLINEを活用した利用証のデジタル化や検索機能の拡充、市町が行う地区防災計画策定支援等に対する助成など
- ③ 避難対策等強化事業費（一部新規） 8  
市町職員を対象とした避難指示の発令や避難所の開設・運営に関する研修会の開催、県民の防災意識の高揚を図るための防災イベントの開催、防災啓発動画の作成・SNS等での配信など
- ④ 女性活躍応援事業費（一部新規 再掲） 20  
「とちぎ女性活躍応援団」の運営、「男女生き生き企業」の認定・表彰、理工系分野で

活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生等を対象とした理科の実験教室の開催、防災分野における男女共同参画の視点による配慮すべき事項に関する理解促進のためのセミナー開催・ハンドブックの作成、企業等が実施する男性の家事参画促進のための講座への講師派遣など

2 県土強靱化プロジェクト

- ① 災害関連公共事業費 13,604  
甚大な被害を受けた河川における再度災害を防止するための改良復旧
- ② 緊急防災・減災対策事業費 3,000  
災害の未然防止及び被害低減を図るための堆積土除去、調節池設置、急傾斜地対策、堤防強化など
- ③ 農村防災力強化事業費（一部新規 一部公共 再掲） 61  
農村とその下流域の水害リスクの軽減を図るための「農村地域雨水流出抑制対策基本指針」の策定、田んぼダム整備等に対する助成、農業用ため池の決壊防止と下流域の水害リスク軽減を図るための低水管理の取組に対する助成、とちぎため池保全サポートセンターの運営に対する助成、防災重点農業用ため池における監視カメラ等の観測機器の設置など
- ④ 耐震改修等促進事業費 90  
民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修・耐震建替に対する助成、ブロック塀等の除却に対する助成
- ⑤ 県有建築物耐震化推進事業費 162  
特定天井（高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井）の改修
- ⑥ 盛土規制法基礎調査事業費（新規） 35  
宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出など
- ⑦ 県庁舎等長寿命化推進事業費 1,747  
「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」（計画期間：令3（2021）～令7（2025））等に基づく県有建築物の計画的な改修
- ⑧ 警察本部庁舎改修費 1,509  
警察本部庁舎の計画的な改修（改修期間：令2（2020）～令5（2023）、総事業費：約42億円）
- ⑨ 県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲） 2,324  
「栃木県立学校施設長寿命化保全計画第Ⅱ期中期計画」（計画期間：令4（2022）～令8（2026））等に基づく県立学校の校舎等の計画的な改修

[公共事業等]（一部再掲）

公共事業等 = 公共事業費 + 県単公共事業費 + 直轄事業費負担金

区 分	① 4（2022）年度 当初	② 4（2022）年度 12・2月補正（国 経済対策）	③ 5（2023）年度 当初	④補正 + 5 当初 （② + ③）	⑤ 伸 び 率 （④ / ①）
環境森林部	4,505	734	4,698	5,432	120.6%
農 政 部	9,250	3,134	9,228	12,362	133.6%
県土整備部	65,058	18,716	69,164	87,340	134.2%
計	78,813	22,044	83,090	105,134	133.4%

3 暮らしの安全・安心向上プロジェクト

- ① 交通安全施設整備費 1,897  
信号機の新設・更新、標識・標示の新設・更新など



②	交通捜査DX推進事業費(新規 再掲)	5
	交通捜査におけるデータ収集・解析の迅速化のための映像確認・解析端末の導入	
③	快適で安全な道づくり事業費(公共・県単公共事業費)	6,359
	通学路の歩道整備など安全で安心な暮らしを支える道づくり	
④	防犯対策強化事業費(新規)	3
	県民の自主防犯意識の高揚や地域における自主防犯力の強化に向けたシンポジウムの開催、「ながら見守り」の普及に向けた事業者向けリーフレットの作成や県内プロスポーツチームと連携した広報啓発など	
⑤	特殊詐欺対策費	83
	被害防止コールセンターの運営、キャラバン隊の編成による高齢者や若者等への被害防止のための働きかけなど	
⑥	消費者行政活性化推進事業費	55
	消費生活相談員に対する研修会の開催、市町相談窓口への支援、市町における相談体制強化等に対する助成、ライフステージ等に応じた消費者教育の推進、消費者被害防止のための情報発信、地域における消費者啓発等の担い手となるリーダーの育成など	

地域・環境戦略

1 ふるさとの魅力向上プロジェクト

①	栃木県ブランド確立推進事業費(一部新規)	27
	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会に来県した方等への本県情報の定期的なダイレクトメール発信、市町と連携した県産品等の磨き上げ、県内在住の女性によるSNSを活用した「栃木暮らし」等の情報発信の促進、県の認知拡大状況を検証するためのインターネット調査の実施、とちぎ未来大使によるSNS等を活用したPRなど	
②	栃木県誕生150年記念“未来へ届けるとちぎ”事業費(新規 再掲)	109
	栃木県誕生150年記念県民の日イベントの開催、本県ゆかりのアーティストによる記念コンサート・展示会等の開催、若者が将来のとちぎを描き発表する「若者未来デザインフォーラム」の開催、樹木パートナー事業の実施(寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用)、ベルギー王国大使館別荘特別公開の実施、東武鉄道「いちご王国・栃木」連携企画の実施など	
③	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費(新規 再掲)	6
	大臣会合の成功に向けた支援、歓迎レセプションやエクスカージョン等の実施による本県の魅力発信、こども未来サミット等の開催による歓迎機運の醸成など	
④	県庁舎周辺整備検討事業費(新規)	10
	県庁舎周辺の県有地の利活用に向けた民間活力導入市場調査の実施	
⑤	地域資源活用検討事業費(新規)	4
	本県の地域資源を生かした地域振興の手法等の調査研究(一般財団法人地方自治研究機構と共同で実施)	
⑥	移住定住促進・関係人口創出事業費(再掲)	121
	移住と仕事のワンストップ相談、移住に興味がある東京圏在住の若年層やテレワーカー等に向けたデジタル広告の配信、本県に移住し活躍する女性による東京圏在住女性向けのセミナー開催、ヴァーチャル移住体験ツアーの実施、移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」の改修など	
⑦	とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費(一部新規 再掲)	268
	「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用した東京圏からの移住・就業の促進(マッチングサイトの運営、移住支援金の交付(子育て世帯加算の増額)、県内女性・高齢者等の新規就業の促進(セミナーの開催、就業マッチング、ミニ面接会の開催など)	

⑧	U I J ターン雇用対策事業費（再掲） インターンシップ実施企業に対するセミナーや訪問指導の実施、企業と学生のマッチングの場となるインターンシップフェアの開催、就職促進協定締結校と企業との交流会の開催、合同企業説明会の開催など	8
⑨	“とちぎの農村” 関係人口創出・拡大事業費（一部新規）	16
ア	農村ファン受入体制強化事業費 グリーン・ツーリズムを通じた都市・農村交流の促進のために作成した将来ビジョンの具体的な実践活動（地域案内マップの設置、SNS等による情報発信、モニターツアーの実施など）に対する助成	2
イ	農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費（新規） 農村地域住民と都市住民による協働活動をマッチングするための交流サイトの運営、農村地域住民と都市住民との交流会の開催やデジタル広告によるPR、中間支援団体（NPO等）による新たな人材との協働活動に対する取組段階に応じた支援など	14
⑩	若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費（新規 再掲） 移住・定住に意欲的で農業にも関心がある都市部の若者・女性との交流会の開催、中山間地域における農業を基点とした移住・定住推進計画の策定に対する助成など	4
⑪	「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費（再掲） 参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金（開催時期：令和5（2023）年9月下旬予定、コース：県東地域）	11
⑫	サイクルツーリズム推進事業費（一部公共 再掲） サイクリングモデルルートにおける路面表示の整備や案内標識の設置、サイクリスト向けルートマップの作成、協議会の運営など	79
⑬	とちぎの都市公園魅力アップ事業費（一部新規 一部公共） Park-PFI※を導入する県営都市公園における特定公園施設の整備負担金、みかも山公園の樹種転換 ※Park-PFI：平成29（2017）年度の都市公園法改正により創設された、民間資金等を活用して都市公園の魅力向上を図るための公募設置管理制度	28
⑭	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費（新規 再掲） 大規模なスポーツ大会・スポーツ合宿の誘致等に向けた栃木県スポーツコミッション（仮称）の設立、県内スポーツ施設PRデジタルパンフレットの作成、大規模なスポーツ大会の開催に対する助成、県内施設でスポーツ合宿を実施する県外のスポーツ団体への助成、テーマ別ツーリズムの検討会の開催、「とちぎeスポーツフェスタ（仮称）」やeスポーツ体験会の開催など	65
⑮	企業立地推進補助金（再掲）	3,509
ア	戦略的企業立地促進事業費 県内産業団地等への企業立地に対する助成	2,607
イ	産業定着集積促進支援事業費 県内立地企業による大規模増設等に対する助成	857
ウ	オフィス等立地支援事業 本県にオフィスを移転する県外企業の賃借料に対する助成など	45
⑯	カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費（再掲） 再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施	4
⑰	お試しテレワーク等推進事業費 東京圏の企業の社員等が行うお試しテレワークに対する助成、市町が行うお試しサテライトオフィスの設置に対する助成	5

①	「小さな拠点」づくり促進事業費・わがまちつながり構築事業費 集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成や地域づくり団体等の地方創生に向けた取組等に対する助成	150
②	生活交通ネットワーク形成促進事業費（再掲） 無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など	90
③	地域公共交通調査費 地域における移動ニーズや輸送資源に応じた地域交通をデザインする「栃木県地域公共交通計画（仮称）」の策定	10
④	鉄道駅バリアフリー化整備助成費 おもちゃのまち駅（東武鉄道）のバリアフリー化設備の整備に助成を行う市町への支援	13
⑤	芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金 宇都宮市・芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成	131
3	環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト	
①	カーボンニュートラル推進事業費（一部新規 再掲）	1,008
ア	ロードマップ推進事業費（新規） 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ評価・検証委員会の開催、栃木県カーボンニュートラル実現条例（仮称）の制定を契機としたシンポジウムの開催、県内事業者が行う特に優良なカーボンニュートラルの取組に対する顕彰、大学コンソーシアムとちぎが行うカーボンニュートラルをテーマとした教育プログラム等の実施に対する支援など	5
イ	再生可能エネルギー導入促進事業費（一部新規）、温室効果ガス排出削減事業費（一部新規） 県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催、県内事業者の自家消費型太陽光発電設備等導入への助成、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入に向けたアドバイザー等の派遣、事業者の省CO <sub>2</sub> 設備導入に対する助成（ボイラー（ガス化）の補助上限額の引き上げ）など	140
ウ	EV充電インフラ整備促進事業費（新規）、公共交通バスEV化促進事業費（新規）、FCV導入支援事業費、地域電源供給拠点整備促進事業費（一部新規） EV急速充電器の空白地域や道の駅への設置に対する助成、電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成、FCV導入への助成、太陽光発電設備等の自立電源を活用するEV急速充電器・自立型パワーコンディショナーの設置に対する助成	60
エ	住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費（新規） 地域工務店向けのZEHに関するセミナーや専門家派遣等の実施、新築住宅の断熱化に対する助成、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する助成など	161
オ	脱炭素先行地域づくり支援事業費、県庁率先脱炭素化事業費（一部新規） 市町における地域脱炭素の取組検討への支援、PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の導入など	617
カ	「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費（一部新規）、栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費（新規） 映画館での啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施、「樹木パートナー」を記した銘板設置（寄附金を広く募集しカーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用）など	25

②	とちぎグリーン農業推進事業費（再掲） 環境に配慮した農産物の流通拡大のためのテストマーケティング等の実施、温室効果ガス削減技術（バイオ炭）の研究、木質バイオマスボイラー等の導入支援、有機農業を推進するモデルの先進地区の創出に取り組む市町への支援など	137
③	気候変動適応推進事業費（再掲） 地域の大学との協働による地域住民を対象とした適応策に係る調査の実施、産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営、県内中小企業等が行う気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネス創出のための研究開発等に対する助成など	7
④	農業気象災害対応力強化事業費（再掲） 農業気象災害への対応力強化に向けたセミナーの開催、農業気象災害の地域別発生傾向の分析、作物別気候変動適応ガイドの作成、SNSを活用した技術対策の情報発信、気候変動に適応したなしの新品種・新技術の開発など	9
⑤	プラスチックごみ削減対策事業費（一部新規） 県内プロスポーツチームと連携した試合会場周辺でのゴミ拾い大会の実施、エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組促進、プラスチック代替製品の製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会創出のための展示商談会の開催など	10
⑥	とちぎの元気な森づくり県民税事業費（一部新規 一部再掲） 皆伐・再造林の促進、獣害対策の促進、次世代林業技術の検証（ヤマビル防除方法の検証）、地域提案による里山林の整備への支援、野生獣被害低減のための里山林整備への支援、里山林の維持管理への支援、森林組合等が行う地籍調査に対する助成、県民税事業の普及啓発や評価・検証、企業と森づくり活動団体とのマッチングなど	1,936
⑦	浄化槽設置助成費（一部新規） 浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成（合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費）	161
⑧	地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費（一部新規 一部再掲） シカ・イノシシ等の捕獲に係る市町や有害捕獲従事者に対する助成、県管理河川における市町をまたいだ広域的なイノシシの捕獲、福島県と連携したシカの捕獲、ICT等を活用した被害防除や捕獲技術の実証、イノシシ等の移動経路分断のための河川区域の除草等による大規模緩衝帯の設置に対する助成及び河川区域の伐木・刈り払いの実施など	414
⑨	鳥獣から農作物を守る対策事業費 鳥獣被害防止のための施設整備等に対する助成、カワウによるアユ等の食害防止対策の実施など	127
⑩	外来種対策事業費（一部新規） クビアカツヤカミキリによる被害拡大防止対策の実施（防除に必要な資機材の配備や研修会の開催、飛散防止ネット購入に対する助成など）、自然環境保全地域等の重要地域における外来種捕獲、クリハラリスの生息状況調査、外来種の早期発見・早期防除のための小中学生向け広報資料の作成・配布など	29
〔未来創造プラン関連事業〕		
⑪	県営最終処分場整備運営事業費（一部新規） 県営処分場周辺の環境モニタリング、県営処分場関連地域振興支援計画に基づく那珂川町の地域振興事業に対する交付金、県営処分場の建設工事業務等のサービス購入料の支払いなど	684
4	未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	
①	次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費（再掲） 県内企業におけるAI等の導入や利活用を促進するための「とちぎビジネスAIセンター」の運営、スマートファクトリー化に向けた専門家派遣や導入計画策定に対する助	78

- 成、スマートファクトリー化に取り組むモデル企業に対する助成、A I等の未来技術を現場で利活用できる人材育成のための研究会開催など
- ② とちぎデジタルハブ事業費(再掲) 67  
県民や企業等による地域課題の提起や課題解決に向けた提案等を可能とする「とちぎデジタルハブサイト」の運営、地域課題を解決するための実証事業の実施、とちぎデジタルハブの周知・広報など
- ③ デジタル地域共生社会推進事業費(再掲) 1  
「地域共生社会」の実現に向けたデジタル技術活用のための市町等の実務担当者研修会の開催
- ④ とちぎ農業D X推進事業費(一部新規 再掲) 112  
農業D Xの最新情報に関する講演会や関連技術の展示等を行う「とちぎ農業D X推進フェア」の開催、A Iを活用したいちご「とちあいか」の生育・収量予測ツールの開発、スマート農業技術の活用によるいちご「とちあいか」の安定栽培技術の確立に向けた栽培マニュアルの作成、畜産農家への食肉の品質・生産性向上に資する情報提供に向けたビッグデータ集約・分析ツールの導入など
- ⑤ スマート林業推進事業費(再掲) 137  
森林資源や地形情報を取得するための航空レーザを活用した測量の実施、自動化機械等の未来技術を活用したモデル事業の実施や調査・分析、I C Tを活用した需給マッチングシステムの開発など
- ⑥ インフラD X推進事業費(一部新規 一部公共・県単公共 再掲) 943  
水防情報の市町への自動配信システムの導入、A I画像解析による舗装点検の実施、道路施設の点検結果や修繕履歴等のデータを蓄積し劣化予測を行うシステムの導入、無人運転移動サービスの導入に向けた新モビリティ等による公道走行実験の実施など
- ⑦ とちぎI T産業振興事業費(再掲) 4  
I T人材育成のためのデジタル化実践研修の実施、地域I Tベンダーと大手I Tベンダーの連携を促進するためのコーディネーターの配置、地域I Tベンダーを対象としたI o T・A I等の先端技術導入促進のための研修会の開催、県内I Tベンダー企業と学生の交流会の開催やユーザー企業へI T技術を分かりやすく解説できるエバンジュリストの養成
- ⑧ 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費(新規 再掲) 19  
県内在住・勤務の女性や県内への移住・就職希望の女性のデジタルスキル習得のためのeラーニングの実施・就業支援
- ⑨ 教育D X推進事業費(新規 再掲) 111  
県立学校におけるD Xを推進するための外部人材の配置、タブレット端末等の効果的な活用の実践研究、県立高校専門学科への最新のソフトウェア等の導入、教員の業務負担軽減に向けた採点支援システム等の効果的な活用方法の検証
- ⑩ とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費(一部新規 再掲) 46  
市町のデジタルトランスフォーメーション(D X)を推進するためのアドバイザー派遣、市町職員を対象とした研修会の開催、県庁におけるD X推進のためのC M Oの継続配置、県のデジタル関連施策の事業化に向けたD X牽引企業によるアドバイス・サポートの実施、D X推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施など
- ⑪ とちぎデジタル県庁推進事業費(一部新規 再掲) 1,186  
職員用モバイルP C端末の活用(W E B会議やテレワーク、ペーパーレス化の推進)、合同庁舎のL A N無線化、民間の知見を活用した業務改革(B P R)の実施、D X推進に関する施策を牽引する県職員の育成に向けたオンライン学習等の実施、電子申請手続及び電子納付機能の拡大など

## とちぎ未来創造プランの推進に向けて

## (1) 中期的な視点に立った財政運営

## ○ 将来負担の抑制

令和7(2025)年度末の県債残高(臨時財政対策債を除く)を令和2(2020)年度末(6,013億円)の水準以下に抑制

令和4(2022)年度末県債残高見込み(臨時財政対策債を除く):6,668億円

※令和5(2023)年度以降も、引き続き適切な発行に努めていく

## (2) 歳入確保に向けた取組の推進

## ○ 県税収入の確保

県税徴収率向上のための取組

収入未済額の大宗を占める個人県民税の徴収対策を引き続き推進

※個人県民税の徴収率(現年分) 令和3(2021)年度実績:98.9% → 令和5(2023)年度見込み:99.2%

## ○ 共同発行市場公募地方債(グリーンボンド)の発行

・カーボンニュートラル実現に向けた事業等の財源を確保するため、他の地方公共団体と共同でグリーンボンドを発行

## ○ その他

・県有施設等におけるネーミングライツの導入

栃木県総合運動公園(武道館、東エリア運動施設)での継続実施

民間提案型ネーミングライツの推進

・ふるさと納税の推進(個人・企業)

・とちぎふるさと電気の販売促進

・使用料・手数料の改正 【116件、影響額約2百万円】

<主なもの>

・長期優良住宅法の一部改正に伴う手数料の新設、旅券法の一部改正に伴う手数料の新設 等

## (3) 事務事業の見直し等

## ○ 廃止・見直し事業 【168事業、削減額約55億円】

<主なもの>

・仮想マロニエ21ネット事業費(DX推進のためのシステム変更に伴う廃止)

・省エネ設備等導入資金貸付事業費(利用減に伴う制度終了による廃止)

・通知催告等経費(事務経費見直し)

## (4) 公共施設等の適正管理と総合的な利活用

## ○ 公共施設等の総合的・計画的な管理

・「栃木県公共施設等総合管理基本方針」に基づき、施設類型ごとに取組状況の進捗管理等を実施

・「栃木県立学校施設長寿命化保全計画第Ⅱ期中期計画」等に基づく県立学校の校舎等の改修

## ○ 県有財産の総合的な利活用の推進

・未利用財産の処分及び貸付けを引き続き推進

## (5) 効果的・効率的な県政運営の推進

## ○ ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

・DX(デジタルトランスフォーメーション)の体制強化

CMO(最高マーケティング責任者)の継続配置、教育DX推進のための専門家の配置、デジタル人材の育成、DX牽引企業によるサポートの実施 等

・ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進

デジタルマーケティングの推進、外部の知見を活用した業務改革(BPR)の実施、教員の業務負担軽減のための採点支援システム等の実証、交通捜査における映像確認・解析端末の導入等

・行政手続のデジタル化の推進

電子申請手続及び電子納付対象の拡大、行政手続等案内用チャットボットの運用、県・事業者間

の請求・支出手続等の電子化 等

○ 効果的・効率的な組織づくり

令和5(2023)年度組織改編

「危機管理防災局」の新設、県民生活部を「生活文化スポーツ部」に改組 等

○ 適正な定員管理

一般行政部門の職員数

現状の職員数を基本としつつ、行政需要の拡大等を踏まえながら、適正かつ柔軟に定員を管理

※ 実績 4,396人(令和4(2022)年4月1日現在)

2 令和5年度栃木県公債管理特別会計予算

本予算は、満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は450億8,892万円となり、前年度当初予算と比較して0.1%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 繰入金	7,627,920	7,916,780	△ 288,860
2 県債	37,461,000	37,179,000	282,000
合 計	45,088,920	45,095,780	△ 6,860

(2) 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 公債費	45,088,920	45,095,780	△ 6,860
合 計	45,088,920	45,095,780	△ 6,860

3 令和5年度栃木県営林事業特別会計予算

本予算は、県営林の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億7,046万円となり、前年度当初予算と比較して3.3%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 使用料及び手数料	11,627	11,627	
2 国庫支出金	24,971	21,037	3,934
3 財産収入	94,354	62,521	31,833
4 繰入金	214,066	220,873	△ 6,807
5 繰越金	23,448	64,868	△ 41,420
6 諸収入	1,994	1,994	
合 計	370,460	382,920	△ 12,460

(2) 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 県 営 林 事 業 費	184,846	152,336	32,510
2 公 債 費	185,314	230,284	△ 44,970
3 予 備 費	300	300	
合 計	370,460	382,920	△ 12,460

## 4 令和5年度栃木県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算

本予算は、林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は7,431万円となり、前年度当初予算と比較して0.1%減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸 付 勘 定	72,820	72,820	
2 業 務 勘 定	1,490	1,510	△ 20
合 計	74,310	74,330	△ 20

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 貸 付 勘 定	72,820	72,820	
2 業 務 勘 定	1,490	1,510	△ 20
合 計	74,310	74,330	△ 20

## 5 令和5年度地方独立行政法人県立病院貸付金特別会計予算

本予算は、地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は27億5,633万円となり、前年度当初予算と比較して19.3%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 諸 収 入	1,846,010	1,776,542	69,468
2 県 債	910,320	1,639,328	△ 729,008
合 計	2,756,330	3,415,870	△ 659,540

## (2) 歳出 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 地方独立行政法人 県立病院貸付金	910,320	1,639,328	△ 729,008
2 公 債 費	1,846,010	1,776,542	69,468



合 計	2,756,330	3,415,870	△ 659,540
-----	-----------	-----------	-----------

6 令和5年度栃木県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

本予算は、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億7,775万円となり、前年度当初予算と比較して15.9%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
2 繰 越 金	149,412	208,851	△ 59,439
3 諸 収 入	228,338	239,929	△ 11,591
合 計	377,750	448,780	△ 71,030

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	377,750	448,780	△ 71,030
合 計	377,750	448,780	△ 71,030

7 令和5年度栃木県心身障害者扶養共済事業特別会計予算

本予算は、保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費を計上したものであり、予算の総額は3億201万円となり、前年度当初予算と比較して2.1%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 共 済 掛 金 収 入	25,713	25,027	686
2 国 庫 支 出 金	53,520	53,520	
3 繰 入 金	55,935	56,068	△ 133
4 繰 越 金	41	34	7
5 諸 収 入	166,801	161,041	5,760
合 計	302,010	295,690	6,320

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 心身障害者扶養 共済事業費	302,010	295,690	6,320
合 計	302,010	295,690	6,320

8 令和5年度栃木県国民健康保険特別会計予算

本予算は、国民健康保険事業の運営に要する経費を計上したものであり、予算の総額は1,686億776万円となり、前年度当初予算と比較して3.2%の減となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	48,787,224	51,746,745	△ 2,959,521
2 国庫支出金	46,087,661	50,220,946	△ 4,133,285
3 財産収入	158	158	
4 繰入金	12,355,921	11,354,444	1,001,477
6 諸収入	61,376,796	60,926,357	450,439
合 計	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 国民健康保険事業費	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890
合 計	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890

## 9 令和5年度栃木県中小企業高度化等資金貸付事業特別会計予算

本予算は、中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は5億2,923万円となり、前年度当初予算と比較して1648.4%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 分担金及び負担金	6	6	
2 繰越金	517,022	13,941	503,081
3 諸収入	12,202	16,323	△ 4,121
合 計	529,230	30,270	498,960

## (2) 歳出

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 中小企業高度化等資金貸付事業費	17,784	19,091	△ 1,307
2 公債費	511,446	11,179	500,267
合 計	529,230	30,270	498,960

## 10 令和5年度栃木県就農支援資金貸付事業特別会計予算

本予算は、就農支援資金の償還等に要する経費を計上したものであり、予算の総額は6,240万円となり、前年度当初予算と比較して1.7%の増となった。

歳入及び歳出の予算額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

## (1) 歳入

(単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	537	537	
2 農業改良資金業務勘定	1,043	1,133	△ 90
3 就農支援資金貸付勘定	59,949	58,629	1,320
4 就農支援資金業務勘定	871	1,021	△ 150
合 計	62,400	61,320	1080

(2) 歳出 (単位 千円)

款	令和5年度当初予算額 (A)	令和4年度当初予算額 (B)	比 較 (A - B)
1 農業改良資金貸付勘定	537	537	
2 農業改良資金業務勘定	1,043	1,133	△ 90
3 就農支援資金貸付勘定	59,949	58,629	1,320
4 就農支援資金業務勘定	871	1,021	△ 150
合 計	62,400	61,320	1,080

11 令和5年度栃木県流域下水道事業会計予算

本予算は、流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	9,779,000	9,573,000	206,000	9,796,000	9,571,000	225,000
資本的収支	2,987,000	2,753,000	234,000	3,904,000	3,682,000	222,000
計	12,766,000	12,326,000	440,000	13,700,000	13,253,000	447,000

12 令和5年度栃木県電気事業会計予算

本予算は、川治第一発電所ほか11発電所における電気事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,395,000	2,333,000	62,000	2,621,000	2,204,000	417,000
資本的収支	710,000	2,002,000	△ 1,292,000	2,736,000	2,726,000	10,000
計	3,105,000	4,335,000	△ 1,230,000	5,357,000	4,930,000	427,000

13 令和5年度栃木県水道事業会計予算

本予算は、県営水道用水供給事業（北那須・鬼怒）に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	2,041,000	2,043,000	△ 2,000	1,934,000	1,910,000	24,000
資本的収支	9,000	1,000	8,000	600,000	551,000	49,000
計	2,050,000	2,044,000	6,000	2,534,000	2,461,000	73,000

## 14 令和5年度栃木県工業用水道事業会計予算

本予算は、鬼怒工業用水道事業に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	682,000	681,000	1,000	645,000	624,000	21,000
資本的収支	1,000	2,000	△ 1,000	186,000	233,000	△ 47,000
計	683,000	683,000		831,000	857,000	△ 26,000

## 15 令和5年度栃木県用地造成事業会計予算

本予算は、工業用地整備事業等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	1,971,000	3,974,000	△ 2,003,000	1,937,000	3,576,000	△ 1,639,000
資本的収支	733,000	867,000	△ 134,000	2,680,000	4,672,000	△ 1,992,000
計	2,704,000	4,841,000	△ 2,137,000	4,617,000	8,248,000	△ 3,631,000

## 16 令和5年度栃木県施設管理事業会計予算

本予算は、栃木県民ゴルフ場及び栃木県本町合同ビルの運営等に要するものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較 (A) - (B)
収益的収支	521,000	404,000	117,000	477,000	361,000	116,000
資本的収支	34,000	73,000	△ 39,000	105,000	150,000	△ 45,000
計	555,000	477,000	78,000	582,000	511,000	71,000

栃木県告示第106号

令和4年度栃木県一般会計補正予算(第10号)等については、令和5(2023)年3月15日成立したので、その要領を次のとおり公表する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

1 令和4年度栃木県一般会計補正予算(第10号)

今回の補正予算は、国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に呼応し、本県の産業の競争力強化に取り組むとともに、社会福祉施設の防災力強化のための施設整備等を支援するなど、必要な対策を適切に講じるものである。

また、歳入歳出について現段階における見込みにより精査を行い、今後の財政運営の安定に資するため、財政調整的基金の涵養を図ることとして編成したものである。

補正予算の総額は、268億7,613万円の減額となり、既定予算が1兆1,036億2,643万円であったので、補正後の予算総額は、1兆767億5,030万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳並びに主な事業の内容は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 県 税	256,000,000	3,000,000	259,000,000
2 地方消費税清算金	95,091,000	4,600,000	99,691,000
3 地方譲与税	39,397,000		39,397,000
4 地方特例交付金	1,500,000	△ 49,547	1,450,453
5 地方交付税	141,773,992	4,515,922	146,289,914
6 交通安全対策特別交付金	600,000		600,000
7 分担金及び負担金	3,607,024	△ 431,138	3,175,886
8 使用料及び手数料	11,071,006		11,071,006
9 国庫支出金	215,853,141	△ 11,523,775	204,329,366
10 財産収入	1,455,676	185,927	1,641,603
11 寄附金	85,371	12,669	98,040
12 繰入金	29,749,255	△ 10,013,087	19,736,168
13 繰越金	4,644,256	6,588,873	11,233,129
14 諸収入	196,158,709	△ 4,429,974	191,728,735
15 県債	106,640,000	△ 19,332,000	87,308,000
合 計	1,103,626,430	△ 26,876,130	1,076,750,300

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 議会費	1,452,123	△ 10,800	1,441,323
2 総務費	55,930,678	6,078,261	62,008,939
3 民生費	117,065,299	△ 1,824,284	115,241,015

4	衛生費	132,310,164	△3,987,484	128,322,680
5	労働費	1,858,377	△120,202	1,738,175
6	農林水産業費	46,399,188	△4,513,935	41,885,253
7	商工費	199,716,130	△588,214	199,127,916
8	土木費	115,195,685	△12,095,098	103,100,587
9	警察費	45,056,606	△541,440	44,515,166
10	教育費	184,390,413	△4,273,250	180,117,163
11	災害復旧費	2,549,514	△1,833,537	715,977
12	公債費	99,667,903	△3,973,947	95,693,956
13	諸支出金	101,034,350	807,800	101,842,150
14	予備費	1,000,000		1,000,000
	合計	1,103,626,430	△26,876,130	1,076,750,300

## (3) 歳出(性質別)

(単位 千円)

区分	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 職員費	195,419,836	△1,750,000	193,669,836
2 公共事業費	93,907,015	△14,184,542	79,722,473
3 建設事業費	71,832,773	△6,762,888	65,069,885
4 公債償還費	99,667,903	△3,973,947	95,693,956
5 主要義務費	139,781,228	△3,965,136	135,816,092
6 税交付金等	101,034,350	807,800	101,842,150
7 一般行政費	189,696,824	4,421,652	194,118,476
8 受託事務費	2,363,639	△158,432	2,205,207
9 県単補助金	27,109,049	217,928	27,326,977
10 県単貸付金	174,779,574	△520,191	174,259,383
11 災害復旧費	2,473,881	△1,906,636	567,245
12 直轄事業負担金	5,560,358	898,262	6,458,620
合計	1,103,626,430	△26,876,130	1,076,750,300

## (4) 主な事業の内容

- ・職員費 △17億5,000万円
- ・退職手当 △14億1,827万円
- ・公債償還費 △39億7,395万円
- ・主要義務費(退職手当除く) △25億4,687万円
- ・基金積立金 120億7,427万円
- ・公共事業費 △141億8,454万円
- ・建設事業費 △67億6,289万円
- ・災害復旧費 △19億664万円
- ・直轄事業負担金 8億9,826万円 など

2 令和4年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、令和4年度保険給付費等交付金の増等に伴うものであり、補正予算の額は164億6,145万円の増額となり、既定予算が1,742億4,865万円であったので、補正後の予算総額は、1,907億1,010万円となった。

歳入及び歳出の補正額の内訳は、それぞれ次のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 分担金及び負担金	51,746,745		51,746,745
2 国庫支出金	50,220,946	△1,080,944	49,140,002
3 財産収入	158		158
4 繰入金	11,354,444		11,354,444
5 繰越金		16,557,646	16,557,646
6 諸収入	60,926,357	984,748	61,911,105
合計	174,248,650	16,461,450	190,710,100

(2) 歳出

(単位 千円)

款	既定予算額 (A)	補正額 (B)	補正後 (A+B)
1 国民健康保険事業費	174,248,650	16,461,450	190,710,100
合計	174,248,650	16,461,450	190,710,100

3 令和4年度栃木県流域下水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、処理施設の光熱水費の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	9,573,000	8,240	9,581,240	9,571,000	322,330	9,893,330
資本的収支	2,753,000	△138,170	2,614,830	3,682,000	△137,070	3,544,930
計	12,326,000	△129,930	12,196,070	13,253,000	185,260	13,438,260

4 令和4年度栃木県電気事業会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、消費税の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	収 入			支 出		
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
収益的収支	2,343,900	△101,950	2,241,950	2,254,000	95,810	2,349,810
資本的収支	2,002,000		2,002,000	2,735,900	1,130	2,737,030
計	4,345,900	△101,950	4,243,950	4,989,900	96,940	5,086,840

5 令和4年度栃木県水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、職員給与費の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収益的収支	2,043,000	74,230	2,117,230	1,910,000	68,840	1,978,840
資本的収支	1,000		1,000	551,000		551,000
計	2,044,000	74,230	2,118,230	2,461,000	68,840	2,529,840

## 6 令和4年度栃木県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

今回の補正予算は、消費税の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収益的収支	681,000	5,940	686,940	624,000	7,350	631,350
資本的収支	2,000		2,000	233,000		233,000
計	683,000	5,940	688,940	857,000	7,350	864,350

## 7 令和4年度栃木県用地造成事業会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、職員給与費の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収益的収支	3,982,450	28,770	4,011,220	3,570,810	8,560	3,579,370
資本的収支	1,317,000		1,317,000	5,122,000	4,600	5,126,600
計	5,299,450	28,770	5,328,220	8,692,810	13,160	8,705,970

## 8 令和4年度栃木県施設管理事業会計補正予算(第2号)

今回の補正予算は、職員給与費の増等に伴うものであり、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入			支 出		
	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計
収益的収支	404,000	36,360	440,360	371,490	37,630	409,120
資本的収支	73,000		73,000	150,000		150,000
計	477,000	36,360	513,360	521,490	37,630	559,120

(財政課)

## 栃木県告示第107号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように決定する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和5(2023)年3月24日から同年4月24日まで一般の縦覧に供する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富 一

道路の種類 県道

路線名 一般県道 竜舞足利線



道路の区域

整理番号	区 間	敷地の幅員 (メートル)	延 長 (メートル)
228	足利市南大町321-2 から 足利市南大町329-3 まで	6.5 ~ 65.9	5052.1
	足利市鹿島町133から 足利市西宮町2858-7 まで		

栃木県告示第108号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を開始する。

その関係図面は、栃木県県土整備部道路保全課において、令和5（2023）年3月24日から同年4月24日まで一般の縦覧に供する。

令和5（2023）年3月24日

栃木県知事 福田 富 一

整理番号	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
	一般国道121号	鹿沼市上石川300-1 から 鹿沼市上石川267-1 まで	令和5（2023）年 3月24日
160	一般県道 和泉間々田線	栃木市岩舟町静和2158-1 から 栃木市岩舟町静和2257-1 まで	令和5（2023）年 3月24日

(道路保全課)

栃木県告示第109号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定により次のとおり道路の位置の指定をしたので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和5（2023）年3月24日

栃木県知事 福田 富 一

道路の種類	道 路 の 位 置	道路の延長 及び幅員	指 定 年 月 日	所 管 の 土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	塩谷郡高根沢町宝石台5-12-13	延長29.17 m 幅員4.00m	令和5 (2023)年 2月3日	宇都宮 土木事務所
	芳賀郡益子町大字塙字西谷3227-3の一部	延長52.89 m 幅員6.00 ~ 6.01m	令和5 (2023)年 3月7日	真 岡 土木事務所
	芳賀郡益子町大字七井字上町265-1	延長60.31 m 幅員4.10m	令和5 (2023)年 3月7日	真 岡 土木事務所

栃木県告示第110号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（昭和52（1977）年3月18日第4993号）を次のとおり変更したので、公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長及び幅員	変更年月日	所管の土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	矢板市扇町2丁目1525-3、1525-18地先	延長57.87m 幅員4.20～4.47m	令和5(2023)年1月26日	大田原土木事務所

栃木県告示第111号

建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定（平成12（2000）年8月29日第1185号）を次のとおり廃止したので、公告する。

なお、その関係図書は、所管の土木事務所に備え、縦覧に供する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

道路の種類	道路の位置	道路の延長及び幅員	廃止年月日	所管の土木事務所
法第42条第1項第5号の規定による道路	那須郡那須町大字高久甲字道西6152-3、6153-14、-16、-21、-22、-23	延長141.66m 幅員4.0m、6.0m	令和5(2023)年2月10日	大田原土木事務所

(建築課)

公 告

○県営土地改良事業の特別減歩の指定

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第3項において準用する同法第53条の2の3第1項の規定により、県営刈沼川地区土地改良（区画整理）事業において、次の土地を、地積を特に減じて換地を定める土地として指定したので、同条第2項において準用する同法第53条の2第3項の規定により公告する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

市町村	大字	字	地番	地目	用途	地積(m <sup>2</sup> )	特に減ずる地積(m <sup>2</sup> )	摘要
宇都宮市	刈沼町	高札前	489	田	田	296	26	
〃	〃	〃	490	〃	〃	1,859	26	
〃	〃	南ノ前	497-2	〃	〃	2,230	26	
〃	〃	〃	507	〃	〃	1,418	26	
〃	道場宿町	和久	90	〃	〃	1,641	26	
〃	〃	〃	91	〃	〃	1,583	26	
〃	〃	〃	93	〃	〃	2,346	26	
〃	〃	〃	95	〃	〃	1,342	26	
〃	〃	〃	111-2	〃	〃	933	26	
〃	〃	〃	113-1	〃	〃	1,184	26	

宇都宮市	道場宿町	和久	114-1	田	田	1,678	26	
〃	〃	〃	156	〃	〃	1,120	26	
〃	〃	大道端	296-1	〃	〃	1,855	26	
〃	〃	稲荷下	690	〃	〃	592	26	
〃	〃	〃	693	〃	〃	1,002	26	
〃	野高谷町	清水田	368-1	〃	〃	2,738	26	
〃	〃	〃	368-2	〃	〃	2,204	26	
〃	〃	〃	372	〃	〃	1,330	26	
〃	〃	〃	379-1	〃	〃	1,657	26	
〃	〃	〃	381	〃	〃	2,122	26	
〃	〃	〃	387	〃	〃	1,375	26	
〃	〃	〃	389-2	〃	〃	949	26	
〃	〃	イゴ田	408-1	〃	〃	932	26	
〃	〃	砂田	428-1	〃	〃	830	26	
〃	〃	上田	445-1	〃	〃	1,882	26	
〃	〃	〃	447-1	〃	〃	1,861	26	
〃	〃	〃	452	〃	〃	1,932	26	
〃	〃	〃	453-1	〃	〃	1,245	26	
〃	〃	〃	466-1	〃	〃	1,377	26	
〃	〃	〃	469	〃	〃	1,562	31	
〃	〃	〃	470	〃	〃	1,654	26	
〃	〃	飯塚	515-1	〃	〃	905	26	
〃	氷室町	中妻	583-2	〃	〃	1,229	26	
〃	〃	〃	592	〃	〃	2,290	26	
〃	〃	〃	601	〃	〃	2,211	26	
〃	〃	〃	619	〃	〃	2,506	26	
〃	〃	〃	621-1	〃	〃	2,774	26	
〃	〃	〃	621-2	〃	〃	2,674	26	
〃	〃	臼内	654-1	〃	〃	1,058	26	
〃	〃	〃	668-1	〃	〃	1,727	26	
〃	〃	〃	669-1	〃	〃	972	26	
〃	〃	〃	670	〃	〃	1,035	26	
〃	〃	〃	674-1	〃	〃	2,475	26	
〃	〃	中ノ島	685-1	〃	〃	1,395	26	
〃	〃	免ノ内	688-1	〃	〃	2,326	26	
〃	〃	〃	701-1	〃	〃	1,134	26	

宇都宮市	氷室町	免ノ内	726-1	田	田	1,645	26
〃	〃	〃	729	〃	〃	831	26
〃	〃	〃	730	〃	〃	1,352	26
〃	〃	臼内	731-1	〃	〃	2,407	26
〃	〃	免ノ内	746-1	〃	〃	1,381	26
〃	〃	中ノ島	761-1	〃	〃	2,008	26
〃	〃	〃	764	〃	〃	2,248	26
〃	〃	〃	767-1	〃	〃	1,847	26
〃	〃	〃	769-1	〃	〃	1,407	26
〃	〃	〃	779-1	〃	〃	1,259	26
〃	〃	〃	791	〃	〃	1,017	26
〃	〃	〃	793-1	〃	〃	1,503	26
〃	〃	〃	803-1	〃	〃	2,253	26
〃	〃	五味内	805-1	〃	〃	3,050	26
〃	〃	〃	814-1	〃	〃	2,005	26
〃	〃	〃	820-1	〃	〃	2,465	26
〃	〃	〃	825-1	〃	〃	2,604	26
〃	〃	〃	827	〃	〃	2,806	26
〃	〃	〃	828-1	〃	〃	2,064	26
〃	〃	〃	839-1	〃	〃	2,270	26
〃	〃	〃	845-1	〃	〃	1,073	26
〃	〃	〃	846-1	〃	〃	1,967	26
〃	〃	〃	849	〃	〃	1,676	26
〃	〃	〃	851-1	〃	〃	2,703	26
〃	〃	〃	866	〃	〃	1,419	26
〃	〃	〃	869	〃	〃	1,141	26

(農地整備課)

○開発行為の工事完了

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、開発行為に関する工事の完了に係る検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告する。

令和5（2023）年3月24日

栃木県知事 福田 富一

開 発 区 域 (工区に含まれる地域の名称)	開 発 許 可 を 受 け た 者	
	住 所	氏 名
河内郡上三川町大字東汗字五霊232番の一部、233番の一部	河内郡上三川町大字東汗231番地	多 田 純 子

下都賀郡壬生町本丸一丁目1485番1、1505番2、1505番3 (開発行為に関する工事) 下都賀郡壬生町本丸一丁目1482番1の一部、1484番1の一部、1505番5の一部、1482番1地先	宇都宮市西川田町1038番地55	株式会社インフィニティー
下都賀郡野木町大字野渡字堀切1052番3	下都賀郡野木町大字南赤塚375番地1 グラシア・S-A棟103号	三 上 涉 三 上 広 美
下都賀郡野木町大字野渡字中沖255番	下都賀郡野木町大字友沼4783番地1 まほろば205号	櫻 井 貴 大 櫻 井 真 珠 美

(都市計画課)

## ○都市計画事業の施行

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第2項において準用する同法第62条第1項の規定による都市計画事業の事業計画の変更の認可の告示があったので、同法第66条の規定により次のとおり公告する。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

- 1 都市計画事業の種類及び名称  
足利佐野都市計画道路事業3・4・1号前橋水戸線
- 2 施行者の名称  
栃木県
- 3 事務所の所在地  
栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号
- 4 事業地の所在
  - (1) 収用の部分  
変更なし
  - (2) 使用の部分  
なし

(都市整備課)

## ○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第4条の規定による年度ごとにしなければならない公示

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定による年度ごとにしなければならない公示は、令和5(2023)年度においては、次のとおりとする。

令和5(2023)年3月24日

栃木県知事 福田 富一

- 1 一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格  
競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）のとおりとする。
- 2 一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格に関する文書を入手するための手段  
栃木県ホームページ（<https://www.pref.tochigi.lg.jp/i02/pref/nyuusatsu/sankashikaku/annai.html>）からダウンロードすることができる。

(会計局会計管理課)

## 監 査 委 員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第14項の規定に基づき、栃木県知事及び栃木県教育委員会から、監査の結果に基づき、措置を講じた旨通知があったので、同項の規定により、次のとおり公表する。

令和5（2023）年3月24日

栃木県監査委員	森	澤	隆
同	鎌	形	俊之
同	三	森	文徳
同	琴	寄	昌男

監査の結果の措置状況

(指摘事項)

監査対象機関名	監査年月日	監査の結果	講じた措置
那須農業振興事務所（「那須広域ダム管理支所」を含む。）	令和4（2022）年7月15日	<p>一般廃棄物の収集運搬業務について、清掃業務に含めて委託することとしたが、所属内の認識不足を要因として、所在する市の一般廃棄物の収集運搬業の許可を受けていない者のみを指名して競争入札を行ったことから、法令に違反した委託となっていた。</p> <p>今後は、関係法令を理解し、業務遂行上の要件を明確にすることにより、法令の遵守と適切な事務執行を図りたい。</p>	<p>本件は、清掃業務に一般廃棄物の収集運搬業務を含めて委託することを検討・決定し、契約手続を進める一連の過程において、事務の効率化の達成に注意を奪われ、関係法令に違反した契約になるとの認識を持つことができないまま、市の一般廃棄物の収集運搬業の許可の有無を確認せずに競争入札を行ったことに起因するものです。</p> <p>指摘を受けて、市の所管課に遅滞なく報告を行い、清掃業務の変更契約を行い、一般廃棄物の収集運搬業務を除外するとともに、新たに一般廃棄物の収集運搬業務契約を締結し、法令違反の契約を解消しました。また、他の委託契約等に同様の案件が無いことを確認し、職員に対する注意喚起を行いました。</p> <p>今回の指摘を重く受け止め、今後、廃棄物関係の契約事務の執行に当たっては、関連研修の受講など職員の関係法令規則等に関する知識の習熟及び所属長訓示等による法令遵守意識の向上を図るとともに、「係長級以上の複数の職位者による確認を徹底する」など内部チェック体制を強化し、適正な事務執行に努めて参ります。</p>
栃木土木事務所	令和5（2023）年1月31日	<p>快適で安全な道づくり事業費（補助）に係る道路改良工事の設計積算において、舗装工等の一部を夜間に施工したにもかかわらず、所属内の確認不足を要因として、労務単価の割増しを</p>	<p>今回の指摘事項は、所属内の確認不足を原因とする設計積算の誤りであります。</p> <p>他の案件について点検したところ、同様な設計積算ミスはありませんでした。</p>

		<p>行わなかったことにより、設計額が過小となっているものが1件 627千円あった。</p>	<p>今後、設計積算に当たっては、適用する積算基準に基づき適正に計上されるよう、工事費積算チェックリストを拡充し、部課長等複数人による検算体制を強化して再発防止に努めます。</p> <p>また、積算能力を向上させるため、若手職員に対する指導・教育に一層力を入れるとともに、所内技術調整会議等を活用して、誤った設計積算の事例などを周知徹底することにより、適正な事務執行に努めます。</p>
		<p>快適で安全な道づくり事業費（補助）に係る道路標識工事の設計積算において、標識板の裏面塗装を施工する場合に該当しないにもかかわらず、所属内の確認不足を要因として、裏面塗装に係る加算額を計上したことにより、設計額が過大となっているものが1件 396千円あった。</p>	<p>今回の指摘事項は、所属内の確認不足を原因とする設計積算の誤りであります。</p> <p>他の案件について点検したところ、同様な設計積算ミスはありませんでした。</p> <p>今後は、各担当者が現場条件を十分に把握するほか、設計積算に当たっては、適用する積算基準に基づき適正に計上されるよう、若手職員に対する指導・教育に一層力を入れるとともに、所内技術調整会議等を活用して、誤った設計積算の事例などを周知徹底することにより、適正な事務執行に努めます。</p>
<p>安足土木事務所</p>	<p>令和 5 (2023) 年 1 月 31 日</p>	<p>元年災害復旧事業費（工事費）に係る護岸工事の設計積算において、根固めブロックの据付け場所を陸上とすべきところ、所属内の確認不足を要因として、誤って水中としたことから、設計額が過大となっているものが1件 693千円あった。</p>	<p>本件は、担当者や検算者の思い込みや経験不足等によりチェックが不十分であったことに起因しており、この他に同様の案件はありませんでした。</p> <p>今後は、各担当者が現場条件を十分に把握し、積算基準も理解した上で設計書作成に取り組むこととし、積算経験豊富な職員による検算によりチェック体制を強化して参ります。</p> <p>また、所内技術調整会議等において周知するなど、担当者や検算者に対する違算防止のための継続的な指導を行い、適正な事務執行に努めます。</p>
<p>盲学校</p>	<p>令和 4 (2022) 年</p>	<p>令和 2 年度浄化槽水質検査の</p>	<p>本件は、担当者の事務処理の失</p>

	12月22日	<p>実施において、所属内の確認不足により、執行同等の事務手続を一切行わず業務を依頼しただけでなく、点検の事実や業者から支払を催促されている状況を当時の担当者が報告せず、なおかつ管理者がチェックしなかったことで、業者からの再三にわたる支払の催促にもかかわらずこれを放置し、未払となっているものがあつた。</p> <p>今後は、厳格な業務管理体制の構築に向け、組織運営のあり方を見直すとともに、実効性ある再発防止策となるよう管理者や担当者の役割を明確にした上で適切な事務処理の徹底に努められたい。</p>	<p>念及び所属内の確認不足により、点検を実施したにもかかわらず未払である状況を把握できず過年度支払が発生したものです。点検業者からの連絡を受け、すみやかに事実確認を行い、確認結果等を説明した上で支払に係る確認書を取り交わし、支払いを完了しました。</p> <p>本件以外の事務の執行状況を確認しましたが、同様の案件はありませんでした。</p> <p>令和3年度からは予算執行や点検計画等の実施に係るセルフチェック表を活用して進行管理を行っていますが、本件を受けて、検査経費発生の有無を確実に確認できるようセルフチェック表の様式を見直しました。また、正副担当制の機能強化を図るとともに、担当業務の進捗状況を更新する際には、併せて担当外の業務の進捗状況をチェックし、相互に声掛けを行うこととするなど、情報共有やチェック体制の強化を図りました。</p> <p>今後は、事務職員全員が学校事務全般に係る業務の把握や関係諸規定等の知識の向上に努め、内部チェック体制を十分に機能させることにより適正な事務の執行に努めて参ります。</p>
栃木女子高等学校	令和5(2023)年1月6日	<p>生徒の模擬試験受験料については、授業料やその他の諸会費とともに一括して徴収し、準公金として学年関係口座にいったん入金した後、進路指導部の口座に振替のうえ、必要経費を支出することとしていたが、統一した取扱いとなっておらず、令和3年度については、一部を学年関係口座から実態とは異なる名目で支出手続を行い、現金化していた。当該現金については、現金出納簿等の帳簿類を作成せず簿外で管理するとともに、収入及び支出について伺い</p>	<p>校外模試の受験料には、学校側の事務処理費(会場使用料、試験監督料等)が含まれており、試験監督料の他に用紙代や書籍代等進路指導経費に充当するなどして生徒側に還元してきましたが、保護者への十分な説明を行っていませんでした。</p> <p>また、令和2年度は、試験監督料の支払額が減少したことから、進路指導部(模試)会計内に多額の預金が滞留した状態となりました。令和3年度は、当時の管理職で協議をした結果、会場使用料等相当額を速やかに生徒へ還元する</p>



を作成することなく処理しており、保管されていた領収書の中には用途が明記されていないものがあるなど、管理状況が著しく不適切な状態であった。

また、職員の事務作業ミスに伴い、卒業証書を作成し直した事案については、県に責務があるにも関わらず、県費ではなく当該現金から支払っていた。

さらに、学年関係口座については、予算決算の中で保護者等の承認を得ているものの、進路指導部の口座の決算状況の報告は行われておらず、令和2年度末の1,091,736円が預金として滞留した状態となっている。

今後は、通帳等管理会計事務処理基準に基づき準公金の厳格な管理と適正な執行に取り組むとともに、滞留している預金や卒業証書の再作成経費について関係者へ説明のうえ適切に対応されたい。

併せて、過年度分を含めた全ての準公金に係る会計処理について精査のうえ実態を解明するとともに、再発防止を徹底し、県民の不信を招かぬよう取り組まれたい。

こととし、出納責任者が自らの判断により、現金で入出金を管理していたものです。なお、精査の結果、新たに42,250円の現金が金庫内に保管してあったことが判明しました。

そのため、進路指導部（模試）会計における経理処理については、校内チェック機能を働かせながら、収入・支出の伺い、出納簿を作成するとともに、通帳を通した入出金を厳格に行う等、既には正しました。また、精査の結果判明した残金については、令和4年度の収入として繰り入れて処理する予定です。さらに、校外模試の事務処理方法について、保護者に対し丁寧に説明し、予算・決算等に係る保護者の承認を得る等、会計の透明化とより一層の適正化を図って参ります。これらについては、令和4年度末までにPTA理事会で説明するとともに文書で全保護者あて通知することといたします。また、今後は、毎年5月のPTA総会において、保護者に丁寧に説明して参ります。

滞留している預金については、本校教育の向上と進路指導に最も資する形で、全在校生徒及び全卒業生に有意に還元されるよう、本校の同窓会への寄付として操出すこととし、令和4年度末までにPTA理事会及び同窓会役員への説明を行い、令和5年5月のPTA総会において、保護者に丁寧に説明して参ります。

卒業証書等の再作成に係る経費については、本来、県費で負担すべきところですが、一日も早く真正な卒業証書等を卒業生に届けたいとの一念から、校外模試の会場使用料等相当額として留保していた現金を充当してしまったものです。令和4年度末までに現PTA会長・副会長に対し、当該経緯を率直かつ丁寧に説明するとともに、当時のPTA会長・副会長な

			<p>ど関係者にもあらためて説明し、やむを得ない措置として御了解を得た上で対応して参ります。</p> <p>なお、本校における全ての準公金会計について、令和 5 年 1 月に、各会計を担当する教職員が相互にチェックし合い、過年度分も含めて再点検等を行った結果、現金での簿外管理等の不適切な管理や執行がなかったことを確認いたしました。</p> <p>今後は、進路指導部（模試）会計を含む全ての準公金会計の毎年度の予算・決算等の処理において、保護者等関係者への周知と承認等の手続を構築することで、将来にわたって継続的に適正性を確保して参ります。</p> <p>さらに、「通帳等管理会計事務処理基準」に基づき、管理職・会計担当者ともども強い当事者意識を持って、準公金の適正な管理と執行に取り組むことで、再発防止を徹底し、保護者や県民から不信や疑念を持たれるようなことがないよう努めます。</p>
那須特別支援学校	令和 5 (2023) 年 1 月 19 日	<p>期末手当及び勤勉手当において、所属内の確認不足により、在職期間等の算定を誤ったことから、過支給となっているものが 2 件 730,033 円あった。</p> <p>当該手当は、算定誤りの内容により支給額への影響が大きくなる可能性があるため、今後は支給要件の確認を確実に行うなど、適正な事務執行に努められたい。</p>	<p>本件は、給与事務担当職員の理解不足と所属内の検算確認等のチェックが不十分であったことにより生じたものです。期末手当及び勤勉手当の過支給分 2 件 730,033 円は、速やかに訂正入力を行い、返納手続きを行いました。</p> <p>また、12 月期末勤勉手当支給分を点検したところ、同様の誤りを 2 件確認したため、速やかに訂正入力を行いました。</p> <p>今後は、関係法令・規則等の規定を都度確認するとともに、確認表を添付し、担当者の外、副担当者及び事務長により、誤りの原因となった在職期間・除算期間、支給基準を三重チェックすることとし、内部チェック体制の強化を図り、再発防止を徹底します。</p>
富屋特別支援学	令和 5 (2023) 年	鹿沼分校校外学習バス運行業	本件の指摘に至る要因は、契約

校	2月3日	<p>務委託において、見積書と異なる金額を記載した契約書を締結し、本校で支出手続を行う際にも、契約書の金額が異なっていることを見過ごしたままとなっていた。</p> <p>起案した分校と本校での連携及び確認が不足していたことから、今後は、速やかに是正措置を講じるとともに、再発防止に向けて事務処理体制を見直すなど適切な契約事務の執行に努められたい。</p>	<p>書作成時に記載内容の確認不足に加え、組織のチェック機能が不十分であったことによるものです。</p> <p>この業務委託と同様の事務処理を行っている他の案件を点検しましたが、誤りはありませんでした。</p> <p>また、当該契約金額の相違については、後日問題が生じないように、委託先と変更契約を締結し、相互に債権債務がないことを確認いたしました。</p> <p>今後は、同様の事案が発生しないよう、担当者の確認の徹底と併せて、一連の事務の流れの中で、分校起案文書には事務長のほか、本校の契約担当者を決裁に加えて検証を徹底するなど、内部チェック体制の強化を徹底し、組織として再発防止に努めて参ります。</p> <p>さらに、リスク評価シートに再発防止策を反映させ、継続的な対策を講じるとともに、契約業務に携わる職員に財務会計実務研修（支出・契約編）に参加させて、財務会計事務の適切・確実な事務事業の執行に努めます。</p>
真岡工業高等学校	令和5(2023)年2月6日	<p>借入物品である教育用コンピュータ及びその附属機器の物品管理において、プロジェクト1台を令和元年度に紛失したにもかかわらず、コンプライアンス意識の不足を要因として、令和4年度まで2年以上にわたり所管課に報告しておらず管理が著しく不適切であった。</p> <p>今後は、物品の厳格な管理体制を構築するとともに、所属におけるコンプライアンスを徹底されたい。</p>	<p>本件は、責任体制が明確にされておらず、本校教職員の物品が見つかるだろうという安易な考えとコンプライアンス意識の不足が要因していたことによるものです。</p> <p>今後は再発防止策として、使用室ごとに管理責任者を設置し、毎月履行確認書を事務室担当者に提出させること、共有で使用する借入物品については使用簿による管理を行うものとします。</p> <p>さらに教職員における県有財産や物品、借入物品等の適切な管理について認識させ、事故等発生の際は速やかに報告を行うよう、職員会議で全職員に周知するとともに、事務長が中心となり管理責任者等に管理の徹底を図らせ、内部体制の強化に努めて参ります。</p>
		令和3年度高等学校等就学支	本件は、担当者のヒューマンエ

援金の認定事務において、所属内の確認不足により、支援金の支給を申請されたにもかかわらず未申請であるものとして処理し、授業料を徴収していたものが9件 267,300円、支給対象でないにもかかわらずその支給を決定し、本人から授業料を徴収せず、支援金を支出していたものが1件 118,800円それぞれあった。

今後は、実効性ある再発防止策を講じるなど、適切な事務処理の徹底に努められたい。

ラーと決裁時のチェック機能が不十分であったことによるもので、他の高等学校等就学支援金業務を点検した結果、同様の案件はありませんでした。

認定審査事務に当たっては、審査の正確性や理解不足で事務を行うことのリスク等を自覚し、担当者の安易な判断によらず、所属内や制度所管課に十分確認し理解を深めるとともに、チェック表などによる担当者の処理状況の見える化と点検体制の強化を図り再発防止に努めます。

また、所属内で複数人が審査状況を定期的に確認するなど、内部チェック体制の強化を図って参ります。